古河電池株式会社

古河電池レポート

FURUKAWA BATTERY REPORT 2013

企業理念

基本理念

私たち古河電池は、永年にわたり
培って来た技術力を核とし、
絶え間ない革新により、
真に豊かで持続可能な社会の実現に
貢献します。

経営理念

私たち古河電池は、人と地球の未来を見据えながら、

- 公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- お客様の満足のために知恵を集結し、お客様とともに成長します。
- 世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- 多様な人材を活かし、創造的で活力溢れる企業を目指します。

行動指針

- 常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。
- あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- 現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- 組織を超えて対話を重ね、相互に高い目標にむけて努力します。

■編集方針

エネルギーを蓄え、自由に取り出すことが可能な蓄電池を生産販売する古河電池は、「すべての人の生活に欠かすことができないエネルギー供給装置の担い手として地球環境に配慮した製品づくり」に取り組んでいます。本レポートはその取り組みを目標・実績、活動の仕組み、および事例に基づいてわかりやすくお伝えすることを目的として編集しています。
また、ISO26000の定める7つの中核主題に沿った編集をしています。
今回、本レポートを発刊するにあたりましては、CSR関連内容に経理情報を加えた「古河電池レポート」という形にして、お届けすることとしました。

■報告対象組織

本レポートは古河電池株式会社および連結子会社を対象範囲としています。環境データについては古河電池のいわき、今市事業所の値です。

■報告対象期間

2012年度（2012年4月～2013年3月）
※一部の情報については2012年度または2011年度以前の内容も含みます。

■発行年月

2013年8月
（次回：2014年8月発行予定、前回：2012年9月）

■参考にしたガイドライン

・GRI（Global Reporting Initiative）
「サステナビリティ　レポーティング　ガイドライン第3版」
・環境省「環境報告ガイドライン（2012年度版）」
・ISO26000

■お問い合わせ先

古河電池株式会社　経営戦略企画室　環境推進部
TEL.：045-336-5055
FAX.：045-333-2534

本レポートは、編集時点での最新の情報に基づいて作成していますが、将来予測などの情報に関しましてはさまざまな要因により結果が異なる可能性があります。あらかじめご了承ください。

太陽光パネルの設置（いわき事業所開発センター前　2013年3月竣工）
開発センター前に、ピークシフト対応蓄電システムと合わせて設置しました。
現在、再生可能エネルギーの利用モデル施設として、実証試験を行っています。

古河電池レポート
FURUKAWA BATTERY REPORT
2013

目次

2 企業理念

4 トップメッセージ

6 長期ビジョン 福島復興を考慮
7 事業継続計画（BCP）

8 古河電池の概要

10 特集1
古河電池の「スマートグリッド」、「スマートコミュニテイ」への取り組み

14 特集2
人材育成の基本的な考え

16 組織統治
16 コーポレート・ガバナンス
17 コンプライアンス

18 人権・労働慣行
18 障がいのある方の雇用
労使相互信頼
労働安全衛生マネジメント
19 全社安全衛生活動方針
20 雇用方針と採用活動
多様な働き方を支援する制度
定年後の社会との関わり
21 育児休業制度利用者の声
部門長会議での講演
22 文体活動

23 環境
23 環境方針概要
活動目標と成果
24 事業活動に伴う環境負荷および
その低減に向けた取り組み
26 環境会計／環境監査・環境指導
セコム株式会社様の使用済みバッテリーリサイクルスキーム開始
27 業界全体でのリサイクルシステムの構築
第4回CSR特別賞（環境保全賞）受賞
28 各部門における環境配慮実施項目
29 いわき事業所マイクログリッド
製品に含有する化学物質の管理
30 ライフサイクルを基盤とした環境活動推進

31 事業慣行
31 公正公平な調達
32 情報漏えい防止

33 消費者課題
33 品質向上について
品質向上に向けて
品質への取り組み事例
製品に対応するステークホルダーとの関わり
34 ホームページ
コーションラベル
製品の安全情報について
展示会に出展
35 モンゴル国での技術セミナー開催とプロモーションビデオ撮影

36 コミュニティへの参画および
コミュニティへの発展
36 地域社会との関わり
39 電気自動車の普及・実用化への挑戦
サッカーJリーグ ジェフ千葉協賛
40 2012世界トライアスロンシリーズ横浜大会協賛

41 5年間の連結財務ハイライト

蓄電池メーカーが担う社会的責任

2012年を振り返ると

今年の3月で、東日本大震災から2年がたちましたが、まだ傷跡は各地で残っており、被災された皆様には、改めて心よりお見舞いを申し上げたいと思います。

さて、2012年を振り返りますと、日本の経済は、東日本大震災の復興需要を中心とした持ち直しも見られましたが、消費の息切れや円高に伴う輸出の伸び悩みなどにより足踏み状態となりました。

安心して暮らしたいという考え方とは逆に、EUに見られる経済危機や、世界規模での自然災害や事故・紛争が相次ぎ、危機管理意識をさらに高めていかねばならない状況になっています。

国内では、衆議院選挙が行われ、政権が交代したことで大きく国の進む方向が変わろうとしています。

また、海外に目を転じますと、アメリカの大統領は再選されましたが、中国や韓国の国家代表は交代となりましたので、世界レベルで国家のリーダーが大きく代わった年となり、一つの時代の転換期に入りました。

今後は、国内の政治経済動向を見極め、海外の動きも注視しながら、的確な判断のもとに会社運営を行ってまいります。

グローバル展開と責任ある事業活動

このような中で、今後は次ページに示す全社的な取り組みと各部門の目的を定めた事業活動を展開します。

将来を見つめたCSR活動

我々に課せられた社会的責任は、蓄電池などの製造販売を通じて各方面で社会貢献していくことですが、2012年度は、我々の製品である蓄電池が、今後のエネルギー管理で重要なファクターとなることを中心とした環境教育を、次世代を担う子どもたちに始めました。

子どもたちが成長した時に、環境負荷の低いエネルギー利用への理解が進み、さらに安定した生活を営むことにもつながることを期待して、この活動は長く継続していきます。また、サプライヤーと共に有害物質管理をより徹底することで安心して使用できる製品を提供していきます。

社会に認められる会社としての姿勢

厳しい時代ではありますが、私たちは「挑戦者」です。意欲を持って、「初動力」・「変換力」・「失敗力」を発揮し、立ち塞がってくる大きな壁を乗り越え、皆様に愛され続ける会社づくりを目指して努力します。

「古河電池レポート2013」を皆様にお届けするとともに、『安全衛生』『品質』『コンプライアンス』を基本としたCSR活動を通じて社会に貢献してまいります。

代表取締役社長

徳山勝敏

私たちは、
挑戦者である。

1. 2013年度の全社的な6取り組み

「快適な労働環境で生み出される環境対応製品をグローバルに提供するために！」

・環境への取り組み強化
・コンプライアンスの徹底
・効率化と収益性の追求
・古河電工グループのシナジー強化
・間接部門の活性化
・経費削減の徹底

2. 事業部ごとの取り組み

・事業部門
①コストダウンや品質の向上を推進していきます。
②グローバル展開と商圏の拡大を念頭に置き、あらゆる手段を実行して、収益の極大化を図ります。

・営業部門
新規市場の開拓推進と営業生産性で、営業収益の極大化を図ります。
また、与信管理も強化します。

・設備、生産技術部門
将来性と収益への貢献を吟味し、設備投資計画の立案を行います。

・研究開発部門
「選択と集中」で、市場投入までのリードタイム短縮と効率化を念頭に置いた開発を推進すると同時に、新商品の早期創出に努めます。

・本部関係部門
企画力、構想力、提案力、情報収集と分析力および発信能力の強化を図ります。

長期ビジョン

福島復興を考慮

当社は2011年度策定した2020年までの長期経営ビジョンにおいて、売上高1000億円、海外売上高比率60%といずれも2010年度から倍増させることを目標に掲げています。設備投資によるいわき事業所（福島県）の工場建屋増設に合わせ、工場再編などの足固めは2014年度中に完成させる予定です。海外進出によるグローバル対応もこの期間に行いますが、マザー工場はいわき事業所であり、震災復興への貢献も踏まえて、福島県の活性に向けていろいろなメッセージを「いわき」から発信します。また、福島県に対しては雇用でも貢献していきます。

一方、エコカーの普及や再生可能エネルギーの活用など、世界的にエネルギー構造が変化する中、以下の施策により長期ビジョンを達成させるべく邁進していきます。

自動車用バッテリー

需要が伸びているアイドリングストップ車用の高性能バッテリーでは、当社の戦略商品である「UltraBattery」の採用を狙っていきます。また、同時にアフターマーケットでのシェア拡大を図るため、このほど、アイドリングストップ車やハイブリッド車に適合した補修用バッテリー「エクノ」シリーズを発売しました。

産業用の蓄電システム

産業用の蓄電システムは、東日本大震災後、病院や発電所の非常用電源として需要が高まっています。今後は、電力ピークシフトや次世代エネルギー分野においても伸びることが予想されますので、当社はサイクル特性に優れた産業用バッテリーとして「FCP」シリーズを新たに投入しました。

さらに、「UltraBattery」でも産業用の実用化を目指しています。

当社のリチウムイオンバッテリー（LiB）は、安全性が高いリン酸鉄系をベースに開発しています。LiBと鉛バッテリーにはそれぞれ優れた特徴がありますので、うまく組み合わせたバランス型の販売戦略を進める方針です。実績としては、親会社である古河電気工業とシステムの共同開発を進め、経済産業省の実証試験などにLiB、鉛バッテリーそれぞれを納入しています。

いわき事業所

工場建屋増設の様子

海外事業の拡大戦略を具体化

海外売上高比率60%の目標を達成すべく、市場調査を着実に進めています。自動車用バッテリーはインドネシア、インドなどで需要が伸びており、タイ国工場の生産能力を来年度までに、2010年度比で3割以上多い年間440万個（四輪車用、二輪車用含む）に引き上げていきます。特に二輪車用については、調達ニーズが急激に高まっており、インドなどで現地メーカーへの技術供与などを通じ、新たな拠点を展開することも考えています。

また、東南アジアでは、インフラ整備が進むことにより、産業用バッテリーでもさらなるビジネスチャンスがあると見ており、積極的な展開をも視野に入れています。

国内工場の生産体制見直し

人材や経営資源を効率的に活用するため、自動車用バッテリーの生産は2014年度から2015年度にかけ段階的に、いわき事業所（福島県）へ集約し、今市事業所（栃木県）は産業用バッテリーと電源装置を中心にしていきます。国内事業を縮小するのではなく、生産品目の再編を大胆に進め、成長戦略を打つための足元固めとなる施策です。

いわき事業所の生産能力増強

今市事業所から自動車用の生産設備を移設するほか、「UltraBattery」などエコカー向けの高性能鉛バッテリーにも対応できる設備を新たに増やすことを検討しており、2014年度以降は、減価償却額を上回る積極投資を予定しています。今市事業所は、移設された自動車用バッテリー生産設備の跡地を利用して、産業用バッテリーの設備を増強することも検討しています。

事業継続計画（BCP）

当社は、社会的な責任を十分認識し、不測のリスクに対しての被害を最小限にとどめ、かつ事業を継続していくため、BCP基本方針に基づいて、震度６強の大規模地震を想定した事業継続計画（BCP）を策定しました。2013年度以降、東日本大震災・タイの洪水などの経験を踏まえ、新たなBCPを策定して、事業継続マネジメント（BCM）段階に移行し、PDCAを回していく予定です。

BCP基本方針

1. 人命の安全の観点

従業員・その他当社執務者、家族、来訪者などの安全を確保するため、防災対策を進めていく。

2. 事業継続の観点

自社を被害の受けにくい状態にすることで、顧客の要望に合わせて事業を継続するため、早期に復旧できるようにする。

3. その他の観点

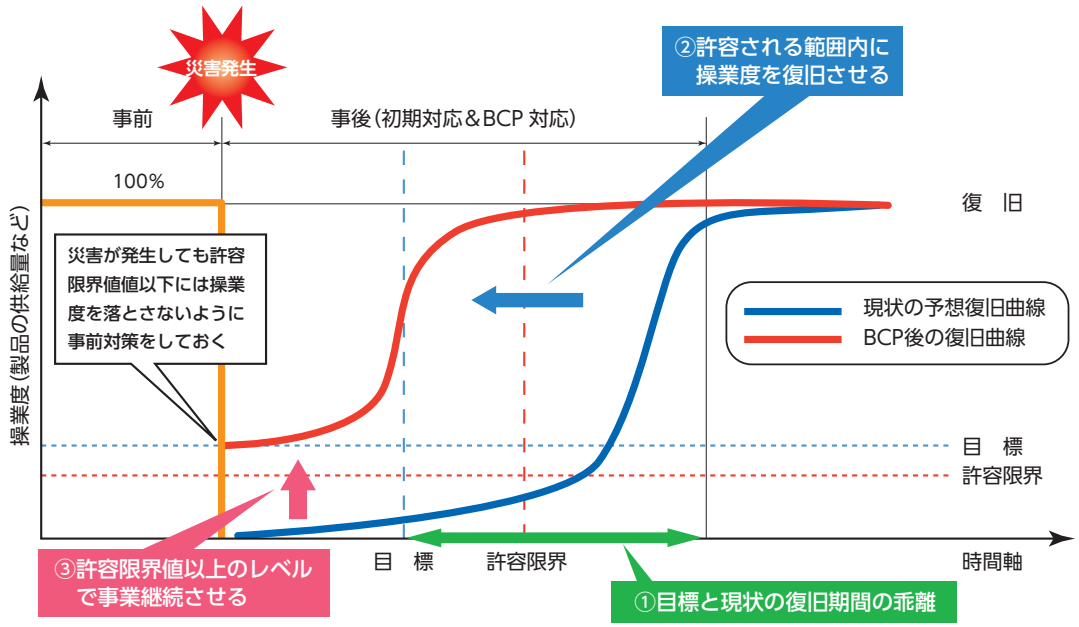
地域住民、周辺自治体と協調し、復旧に努める。

※事業継続計画（BCP）とは？

BCP（Business Continuity Plan）とは企業が自然災害や事故などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

内容としては、バックアップシステムの整備、安否確認の迅速化、要員の確保、生産設備の代替などの対策を実施します。

事業継続計画（BCP）概念図



不測の事態への対応 ▶▶▶

当社では、災害の発生に備え、防災用品の備蓄を行っています。

本社では、各人ごとに帰宅支援グッズとして、ヘルメットおよび非常持ち出し袋に最低限の食糧、水などを準備し、机周りに準備しています。

また、会社で待機する場合に備え、水・食糧・毛布などの準備を開始しています。

古河電池の概要

信頼に応える技術・製品で豊かな社会の実現に貢献します。

■ 会社概要

商　号	古河電池株式会社 (The Furukawa Battery CO., LTD.)
本社所在地	〒240-0006 神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1 (星川SFビル)
設　立	1950年(昭和25年)9月1日 (古河電気工業株式会社の電池部門が独立)
代表取締役社長	徳山 勝敏
資本金	16億4,000万円(2013年3月末現在)
従業員数	1,946名〔連結〕、855名〔単体〕 (2013年3月末現在)

主要営業品目

●鉛蓄電池

自動車用、二輪車用、電動三・四輪車用、鉄道車両用、航空機用、船舶用、非常照明用、電話交換機用、情報関連用、UPS用、セキュリティ用、産業用太陽光発電システム、風力用など

●アルカリ蓄電池ほか

計測機器用、人工衛星用、火災報知機用、非常放送用、シャッター用、航空機用、鉄道車両用など

●電源装置

直流電源装置、無停電電源装置、インバーターなど

●その他

コンバーター、バッテリーチャージャー、バッテリー監視装置、バッテリーテスター、電気工事、電気通信工事など

■ 製品紹介

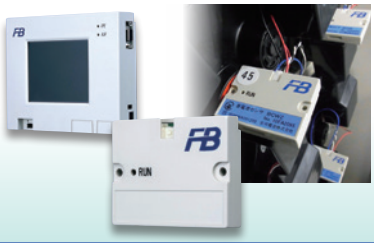
自動車用バッテリー

二輪車用バッテリー

新エネルギー用定置形電力貯蔵用鉛蓄電池

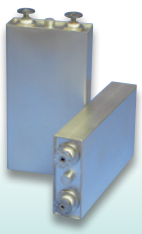
据置用鉛蓄電池

蓄電池診断装置



小形制御弁式鉛蓄電池

人工衛星用蓄電池

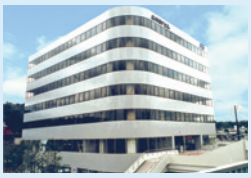


直流電源装置

鉄道車両用アルカリ蓄電池

ニッケル・カドミウム蓄電池

事業所一覧



本社
〒240-0006 神奈川県横浜市
保土ヶ谷区星川2-4-1
(星川SFビル)
TEL. 045-336-5034
FAX. 045-333-3511

いわき事業所
〒972-8312 福島県いわき市
常磐下船尾町杭出作23-6
TEL. 0246-43-0080
FAX. 0246-43-5643

今市事業所
〒321-2336 栃木県日光市荊沢
字上原597
TEL. 0288-22-3111
FAX. 0288-22-3114

今市事業所（エフビー工場）
〒321-2331 栃木県日光市針貝
字茅場1066-22
TEL. 0288-26-8061
FAX. 0288-26-8089

海外拠点

SIAM FURUKAWA CO., LTD.
（サイアム・フルカワ社）
33 Moo 4 Nongplakradee Rd,
Bualoy Sub-District, Nongkhae,
Saraburi Province, 18140,
THAILAND
TEL. + 66-36-373-573
FAX. + 66-36-373-574

グループ会社の紹介

■自動車用バッテリー販売
北日本古河電池販売株式会社
東日本古河電池販売株式会社
中部古河電池販売株式会社
西日本古河電池販売株式会社
九州古河電池販売株式会社
新潟古河バッテリー株式会社

■自動車用バッテリー製造・販売
サイアム・フルカワ社（タイ）

■その他
第一技研工業株式会社
HDホールディングス株式会社
エフビーファイナンス株式会社
エフビーパッケージ株式会社

沿革

1914年	古河電気工業（株） 兵庫県尼崎市に電池製作所を開設
1937年	古河電気工業（株） 電池製作所を横浜市保土ヶ谷区へ移転
1950年	古河電気工業（株）の電池部門を継承し、古河電池（株）として発足
1970年	今市工場を建設
1978年	いわき工場を建設
1986年	エフビー工場（日光市）を建設
1995年	ISO9001認証取得
1999年	ISO14001認証取得（いわき・今市事業所）
2001年	ISO9001・2000年版で全社統合取得
2002年	SIAM FURUKAWA CO., LTD.を子会社化
2003年	世界初の宇宙用リチウムイオン電池の開発に成功し、小惑星探査機「はやぶさ」に搭載
2010年	金星探査機「あかつき」にリチウムイオン電池を搭載 小惑星探査機「はやぶさ」が、小惑星から物質を地球に持ち帰るという世界初の快挙に対し、搭載電池を開発した当社に文部科学省より感謝状を授与
2011年	株式会社日本政策投資銀行の環境格付審査で、鉛蓄電池業界では初となる最高ランクを取得 サイクルユース専用長寿命形制御弁式据置鉛蓄電池を発売（FCPシリーズ）

特集1

古河電池の「スマートグリッド」、「スマートコミュニティ」への取り組み

東日本大震災とそれに続き生起した原発問題と電力需給の逼迫により、太陽光発電・風力発電などの自然エネルギーを導入する動きや電力変動の平準化を図る動きが加速しています。そしてこの不安定なエネルギー源を効率よく利用し、電力変動を平準化するためにさまざまな蓄電デバイスの研究開発と実証試験が進められています。
昨年度のCSRレポートで、経済産業省「次世代エネルギー・社会システム実証事業」の実証地域の一つである北九州市で「北九州スマートコミュニティ創造事業」の実証試験を始めたことを紹介しました。当社はこの他にも数多くの「スマートグリッド」、「スマートコミュニティ」の実証試験を行っています。今回はこれら実証試験の最新の動向を紹介します。

北九州スマートコミュニティ創造事業

この事業では、北九州市八幡東田地区に既設されている自営線系統の特徴を活かし、再生可能エネルギーの導入による出力変動や需要家側の電力負荷の変動を吸収するために、ローカル制御および地域エネルギーマネジメントシステム（CEMS）による直接制御を行うコミュニティ設置型蓄電システムを設置し、デマンドレスポンス※1)なども含め地域レベルで効率的な運用を行っています。当社は、このローカル制御システムおよびCEMSに連系するコミュニティ設置型蓄電システムに資する次世代鉛蓄電池（産業用UltraBattery）※2)と次世代リチウムイオン電池※3)を開発し実証試験を行っています。

実証試験では、それぞれのシステムの需要に応じて10kW、100kW、300kW対応の次世代鉛蓄電池システム（UB100、UB500、UB1000）と10kW対応の次世代リチウムイオン電池システム（図1）を設置し、最適な蓄電池容量や蓄電池性能（種類）の検証を行っています。

2012年春から開始した実証試験は順調に進んでおり、電力ピークの抑制やCO_2排出量の削減に貢献しています。また実証試験と並行して進めているベンチ評価試験によって、開発した蓄電池が目標性能を達成する見込みを得ています。

※1）電力の安定供給を図るため、電気料金の設定変更や報奨の支払いなど行い、需要家側が電力使用を抑制するよう電力消費パターンを変化させること。

次世代鉛蓄電池
(産業用UltraBattery)

UltraBattery

次世代リチウムイオン電池

※2) 次世代鉛蓄電池（産業用UltraBattery）。キャパシタ機能を内蔵した超長寿命性能と高い充電受け入れ性能を持つ新型産業用鉛蓄電池。PSOC(部分充電状態)で運用されるスマートグリッド、スマートコミュニティ用蓄電池設備に最適です。

※3) 次世代リチウムイオン電池。正極にリン酸鉄リチウムを用いた新型産業用リチウムイオン電池。高い安全性、高レート性能、高効率性能、超長寿命性能を実現しました。

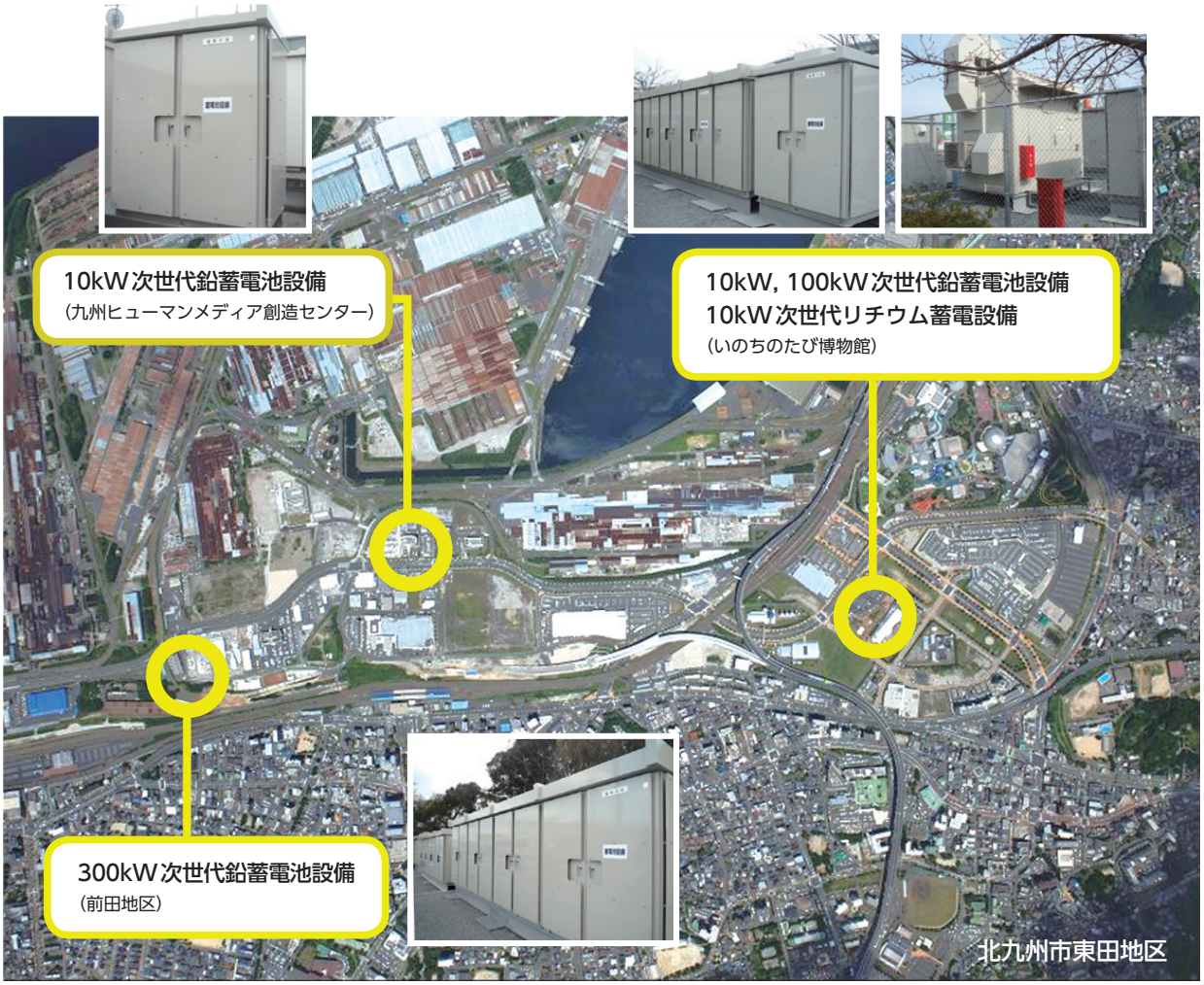


図1：北九州スマートコミュニティ創造事業の実証試験蓄電池設備

けいはんなエコシティ次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト

当社は、次世代エネルギー・社会システム実証事業として、けいはんな学研都市における実証事業にも参加しています。この事業では用途の異なるさまざまな施設と種類の異なるさまざまなエネルギー供給源を持つ複合ビル（けいはんなプラザ）におけるビルエネルギーマネジメントシステム（BEMS）に資する30kW用次世代リチウムイオン電池を開発し、実証試験を行っています。この蓄電システムの特徴は並列化システムによる大容量化を図ったことで、単に冗長化を図っただけでなく、増設によるさらなる大型化が容易に行えることを検証することを目標の一つとしています。

2013年初めに蓄電システムの設置を完了し（写真右）、2013年春から実証試験を進めています。

「けいはんな学研都市」とは

京都、大阪、奈良の三府県にまたがる京阪奈丘陵において、文化・学術・研究の新しい『拠点』づくりを目指してスタートした関西文化学術研究都市の愛称です。

けいはんなプラザはこのように3棟の建物から構成されています。

けいはんな学研都市
けいはんなプラザ

30kW用次世代リチウムイオン電池蓄電設備

多種多様な電池の研究

当社では、多種多様な電池を研究開発しています。その中でマグネシウム空気電池による三輪電気自動車（トライク）搭載走行実験を紹介します。

大容量マグネシウム空気電池を搭載した三輪電気自動車に日の出とともにスターティング・フラッグを掲げる徳山社長

搭載走行実験について

2012年12月11日、福島県にありますいわき事業所を日の出とともに6時30分過ぎにスタート。当初の予定コースは雪で走れなくなったことから、凍結路を避けるコースを選ぶことが余儀なくされ、コース途中の小川町から走行ルートを変えて、太平洋側に面し比較的温暖な福島原発の北に位置する南相馬市に搬送する形を取りました。走行は震災と津波の跡が残る国道6号線をエネルギー消耗の加速を

米国ニューメキシコ州スマートグリッド実証事業

当社は、2010年度にNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託事業である「米国ニューメキシコ州スマートグリッド実証事業」を受託し試験を進めています。この事業は米国のスマートグリッド研究の一つとしてニューメキシコ州政府が進めている統合的なスマートグリッドの技術開発および実証にNEDOが連携し、日米共同のスマートグリッドに関する実証研究を展開するものです。このニューメキシコ州のスマートグリッド事業の一つに、アルバカーキ市における商業地域の既存ビルに構築した既存配電系統と連系する太陽光発電、ガスエンジン発電、燃料電池などを用いたマイクログリッドがあり、当社はそのマイクログリッドに用いる先進鉛蓄電池（FCP500）を設置し実証試験を行っています（写真右）。

2012年春から開始した実証試験は順調に進んでおり、先進鉛蓄電池は既存ビルに構築したマイクログリッドの電力変動に良く対応していることを確認しています。

90kW先進鉛蓄電池設備
（アルバカーキ市商業ビル）

人類は地球からさまざまなエネルギー資源による恩恵を享受してきましたが、それらが無限ではないという現実が近い将来のこととして見え始めています。環境にやさしい社会へ、そして環境と共に生きる社会への転換が求められています。

それは先端技術によって、人と地球が共生する未来型社会を実現するものです。当社は蓄電池を通して、この未来型社会の実現に貢献します。

強いられる強い向かい風を受けながら北上し、宮城県仙台市の青葉区にある東北経済産業局までの約110kmの走行を果たしました。市販の三輪電気自動車に搭載されたマグネシウム空気電池（発電容量・約4kWh）とマグネシウム空気電池で充電されたリチウムイオン電池（約3kWh）を使って走行しました。ドライバーも務めた東北大学未来科学技術共同研究センターの小浜泰昭教授（流体力学）は、「非常用電源および発電システムとして開発していくのが目的だが、EVにも応用できることが実証されたのではないか？」と話されていました。

マグネシウム空気電池搭載の三輪電気自動車とプロジェクトメンバー（仙台市青葉区の仙台第1合同庁舎前　世界で初めての走行を果たした）

人材育成の基本的な考え

環境教育プログラム

当社では、将来エネルギーを有効に利用できる人材を育成することも蓄電池メーカーの使命であると考え、教育プログラムを定め次世代を担う学生や子どもたちへの教育を支援しています。

環境推進部門では、今後エネルギー政策の中核となる「蓄電池」への認識を高めることなどを目的に2012年12月と2013年1月に、福島県いわき市教育委員会を通じて市内の小学校2校で出張環境教室を開催しました。小学校5・6年生を対象に合計約120名に蓄電池を中心とした、将来のエネルギー利用と環境問題などに関する教育を行いました。授業内容は、電池の紹介をはじめ「再生可能エネルギーを利用するこれからの仕組み」や「地球温暖化」などの話にも触れ、さらには映像学習や小型風車キットの作成を通じて、未来の電気利用の形を身近に感じる機会を提供することができました。

技術開発部門では、2012年6月にいわき明星大学の1年生150名を対象に卒業生である社員が、学生時代の話から現在の業務や開発ならではの電池技術に関する話まで50分の講演を行いました。また、2012年12月に福島県立磐城高校の1年生2クラスをいわき事業所に迎え、総合的な学習の時間に「電池について・今の勉強が役立つところ」というテーマで工場見学や講義を行いました。

環境教育の様子

児童からのお礼状

安全環境部門では、2012年8月に北里大学健康科学科の3年生4名に実際に工場内での作業環境測定実習を通して、測定技術をはじめ企業で働く人の労働衛生管理について教育を行いました。

電池やエネルギーに関する教育だけでなく、このように工場環境に関する教育もインターンシップを導入しスタートしました。

今後も継続してこのような教育支援活動を積極的に取り組んでいきます。

Column
サイアム・フルカワ社（タイ）

「SFC学術奨学金」で従業員の子どもたちを応援します

従業員の子どもたちの学習の促進を目的として、年1回サイアム・フルカワ社（SFC）が実施するテストを通過した従業員の子どもたちを対象に「SFC学術奨学金」を給付しています。2012年にはSFCが17名に奨学金を渡しました。SFCは子どもたちのよりよい未来のため、学習を応援していきます。

人材育成の基本的な考え（教育研修で目指すこと）

当社は、全社行動指針である「私たちは挑戦者である」を教育行動指針として、一人ひとりの社員が個々のスキルを向上させることができるよう各種研修などで社員をサポートしています。高い挑戦者意欲と幅広い視野で各々が会社を伸ばすような教育体系を整備しています。各種研修において、職能資格や推薦選抜ごとに、求められる職務遂行能力が身に付くよう研修内容を毎年改善し、目標達成意識の啓発につなげています。

教育事務局の行動指針

初動力
思い立ったらまずやってみよう！
現場を見よう！外に出よう！

変換力
現状に満足することなく、
常に変化させ応用の幅を広げよう！

失敗力
行動しなければ何も得られない！
恐れずチャレンジしよう！

主な研修種類

研修名	階層別	選抜型
部門長育成研修	○	
新任管理職研修	○	
グローバルリーダー研修		○
リーダーシップ開発研修		○
OJTリーダー研修		○
３年目社員研修	○	
２年目社員研修	○	
新入社員フォローアップ研修	○	
新入社員研修	○	
社内英会話研修		○

VOICE

さまざまな人材育成に挑戦

伊藤 徳子（総務部）

2012年度は、多くの研修プログラムを実施し、受講者も増やしました。研修で目指していることは、「研修を通じて気づき、発見し、自ら働きかけて会社をより良くする社員」を養成することです。当社では、研修終了後にも面談やフォローアップ研修などを行い、受講者の変化をサポートし、職場の改善へつなげるフォローを実施しています。また、全社的に多くの社員が参加できる仕組みを作るため、総務部だけでなく、各部門が事務局となり独自の部門別教育を展開しています。社員のレベルアップをサポートすると共に、各人が与えられた役割の中で最大限の力を発揮できるよう、“挑戦者”として今後も環境整備に努めていきます。

グローバル人材の育成

グローバル化に向けてさらなる躍進を果たすため、社員一人ひとりが必要な能力を身に付け実力を発揮できるような場をつくれるように努めています。グローバルビジネスで活躍できる人材の拡大を目指し、さまざまな育成・サポート体制を設けています。

これからのグローバルビジネスや海外人材、およびグローバル化について社員の声を紹介します。

VOICE

社内英会話研修の講師を担当して

山内 麻由
（海外営業部　産業営業グループ）

昨年、計７回の社内英会話研修が行われました。社員による初めての企画とのことで総務部が事務局となって行い、私は講師を務めさせていただきました。研修では、海外からのお客様を想定したロールプレイングや、所々にユーモアを交えつつ会話に主眼を置いた内容にすることで、楽しみながら英語に慣れ親しむことができるよう努めました。今回の研修を機に、全社的な海外展開の糧となるような意識づくりに少しでも貢献できましたら幸いです。また、新入社員である私が講師であるにもかかわらず、温かく受け入れてくださった参加者の方々のお陰で、非常に良い経験をすることができ嬉しく思っています。

VOICE

グローバルリーダー研修を受講して

前屋敷 紀彦
（経営戦略企画室　企画部 兼内部統制室）

グローバルリーダー研修を受講しました。単に英語学習をするのではなく、参加者がグループごとに短時間で結論を出しプレゼンを行うなど、発言することの多い研修でした。研修後には役員の方々に提案を行い、採用されたものは、研修後もグループでプロジェクトを進めています。この研修は「グローバル化（企業）とは」ということについて考える良い機会であったと思います。言語力のみに囚われず、専門性や経験、異文化に対する理解を深めていくことで、グローバル人材として活躍していきたいと思います。

組織統治

法律と企業倫理の遵守を徹底し、ステークホルダー全体の利益を尊重する経営を目指します。

コーポレート・ガバナンス

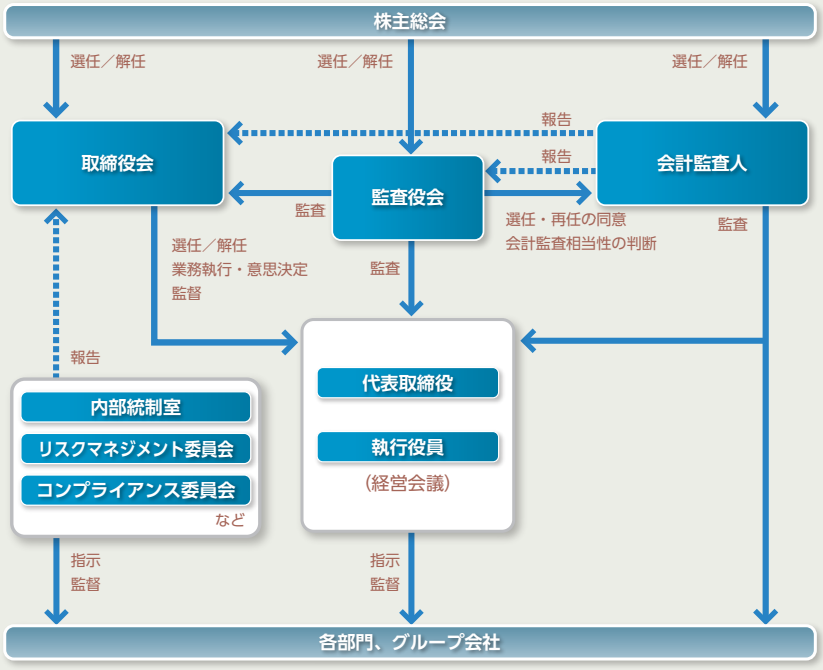
コーポレート・ガバナンスの体制

2011年6月より、迅速で効率的な経営を可能とするために執行役員制度を導入し、経営監視機能と業務執行機能を分離し、取締役会は経営の意思決定と業務執行を監督する機関として位置づけ、業務執行機能との分離を図りました。

経営意思決定に関しましては、取締役会を毎月1回定期的に開催し、社外取締役2名を含む取締役9名、および社外監査役3名を含む監査役4名が出席して十分な審議が行われる体制とし、また、必要ある場合は臨時取締役会を開催し対応できる体制としています。

監査機能の向上のため、監査役付を選任し、監査役の監査業務のサポート体制を整えています。

業務執行に関しては、取締役、執行役員、常勤監査役が出席する経営会議や業務連絡会を開催し、迅速化、効率化を図っています。



内部統制

当社およびグループ会社における業務の効率性・有効性の推進、法令などの遵守、財務報告の信頼性確保、資産の保全を図り、企業価値の維持・向上に資することを目的として、内部統制基本規程を定めています。

当該目的達成のために、内部統制室、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会などを設け、内部統制の整備に努めています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

古河電気工業株式会社のグループ会社として、「古河電工グループCSR行動規範」を行動規範として掲げています。その中で、反社会的勢力に対し毅然とした態度で対応することが明記されています。

また、当社自身のコンプライアンス規程でも、社会の安全・秩序を脅かす反社会的勢力については、「毅然とした態度で対応する」を取締役会で決定した上で、コンプライアンス行動指針として定めています。

コンプライアンス

コンプライアンス意識調査結果報告

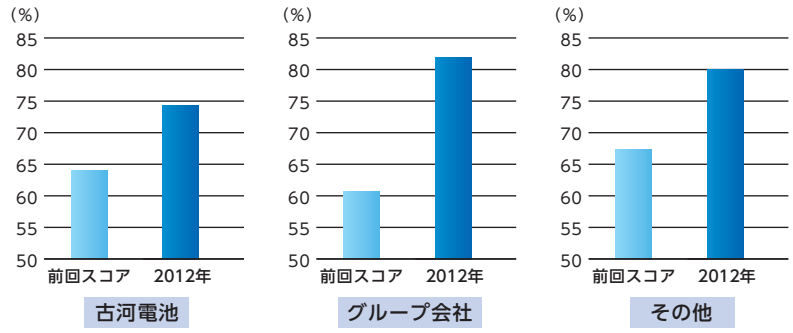
2011、2012年のコンプライアンス座談会や面談を実施したことにより、当社のコンプライアンスはどれほど社員に浸透したのかを確認するため、またこの調査により、一層コンプライアンス意識と関心を高めようと、古河電池グループ791名を対象とした「コンプライアンス従業員意識調査アンケート」を2012年10月17日～11月9日に実施しました。

結果、当社およびグループ会社ともに、ほとんどの項目で前回実施時より意識は大きく向上し改善されていることがわかりました。

一方で職場内での「報・連・相」や、風通しの良い職場づくりにまだ課題があることもわかりました。

今後とも定期的に調査を実施し、改善すべき箇所を明らかにすることでコンプライアンスを推進していきます。

コンプライアンスの浸透度



古河電工グループCSR行動規範遵守

当社およびグループ会社は、「公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続ける」ことを経営理念として、それを実現するために、役員・従業員一人ひとりが「常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動する」ことを行動指針として掲げています。

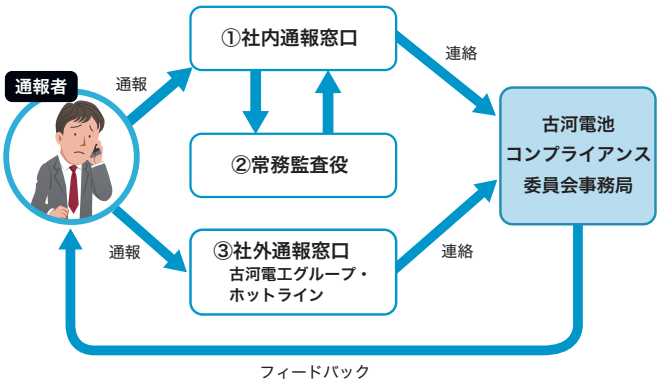
これらに基づいた企業活動を展開するにあたって、企業の社会的責任（CSR）という観点から、役員・従業員の取るべき基本的行動の規範として、「古河電工グループCSR行動規範」を定め、これを遵守しています。

当社では、すべての社員が毎年古河電工グループCSR行動規範の実践を振り返り、その結果をもとに、部門長と面談する機会を設けて、定期的にフォローをしています。コンプライアンス意識を常に持った風通しのいい職場を作り、社員一人ひとりが、ステークホルダーからの熱い期待に応えられるよう、古河電池グループ社員一丸となって取り組んでいます。

本社受付

通報窓口の設定

当社およびグループ会社内でコンプライアンスに違反する行為やその恐れがある場合は、違反行為を未然に防止しできるよう、役員・従業員がコンプライアンス委員会に直接通報できる仕組みを構築しています。通報窓口は、①「社内通報窓口」と、②匿名窓口として「常勤監査役」、および③匿名での通報も可能な第三者機関を利用した「社外通報窓口（古河電工グループ・ホットライン）」の3箇所を設置しています。いずれの窓口の情報もコンプライアンス委員会事務局に集約され、通報者の保護に十分配慮しつつ迅速に事案対応が図れる仕組みを構築しています。



人権・労働慣行

人権を尊重した労働条件・雇用形態を形成し、よりよい職場環境づくりを目指しています。

障がいのある方の雇用

当社では、多様な人材が活躍できる職場づくりのため、本社・今市事業所・いわき事業所において障がいのある方の雇用を積極的に進めています。

各地区で行われる就職説明会への参加、職業生活相談員の育成を実施し、障がいのある方に合う仕事を探し、自立して仕事に取り組めるよう工夫をし、職場への定着と安定した生活が営めるよう、サポートしています。

また、知的障がいのある方たちを、地元の特別支援学校からインターンシップとして定期的に受け入れ、在学中にトレーニングを積み、新卒者としての受け入れを行っています。

取扱説明書梱包作業の様子

労使相互信頼

当社では、管理職・定年退職者（継続雇用嘱託）・有期契約以外の全従業員が労働組合に加入しています。

経営の円滑な運営と事業の発展、労働条件の向上を図るには、労使のコミュニケーションは必要不可欠なものです。そのため当社では、事業計画や決算について説明を行う中央経営説明会を年２回実施しています。

また、各事業本部単位の月次損益の説明を行う労使懇談会、課題解決のための労使小委員会を月１回程度実施し、さらには労使による各事業所の安全衛生巡回も年２回実施しています。

上記の労使による協議会を通じ、諸規程の見直し、一斉休暇の新設、完全週休２日制の導入を実現させました。

このようにあらゆる「場」で労使による相互信頼を深めるために、対話の機会を設けています。

安全衛生巡回パトロールの様子

労働安全衛生マネジメント

従業員に対する安全と健康について、当社では2010年度より労働安全衛生マネジメントシステムの取り組みを開始しています。

従業員の健康保持・増進を主要施策に掲げ、2012年度からは「メンタルヘルスへの対応取り組み」を開始し、関係する標準類の整備を進めるとともに外部機関を利用して取り組み方を検討してきました。

メンタルヘルス取り組みの第一歩として、管理職へのメンタルヘルス教育を行いました。また、「心の健康づくり計画」の作成に着手し、体制を整備してきました。

2013年度からは「心の健康づくり計画」を事業所単位で実施し、本格的なメンタルヘルスへの対応について取り組みを始める予定です。

産業医講話の様子

全社安全衛生活動方針

すべての従業員が安全で安心して働くことのできる職場環境を確保するため「安全衛生システムを構築させ、安全・リスクアセスメントで災害ゼロ化を目指す!!」をスローガンに活動を推進しています。

また、毎年、全社安全衛生活動方針を策定し、全社統一の重点課題や目標を定めて活動しています。2013年度は右記の方針に基づき活動しています。

■2013年度全社安全衛生活動方針

1. 基本方針

安全と環境改善による安全で働きやすい快適な職場の構築

2. 重点課題

(1) 不安全行動・不安全設備の撲滅

(2) 有害物質対策の推進

(3) 安全衛生標準のさらなる周知と体系に基づく仕組みの運用

(4) 従業員の健康保持、増進

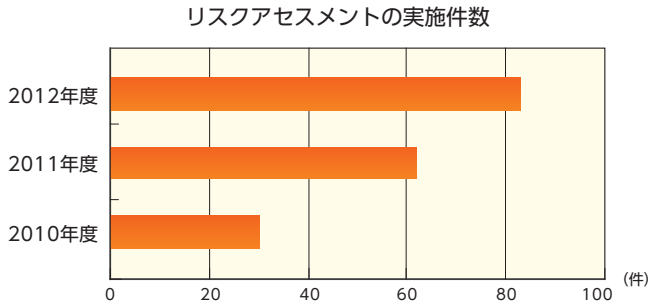
安全衛生の体質強化

当社では、従業員が安心して働ける職場環境づくりとして、社長を委員長とする「中央安全衛生委員会」を年2回開催し、また、労使幹部による工場巡回も年2回実施しています。各事業所では、事業所長（総括安全衛生管理者）による「安全衛生委員会」を毎月開催しています。事業所には安全衛生委員会の下部組織として「部門安全衛生会議」を設け毎月開催しています。

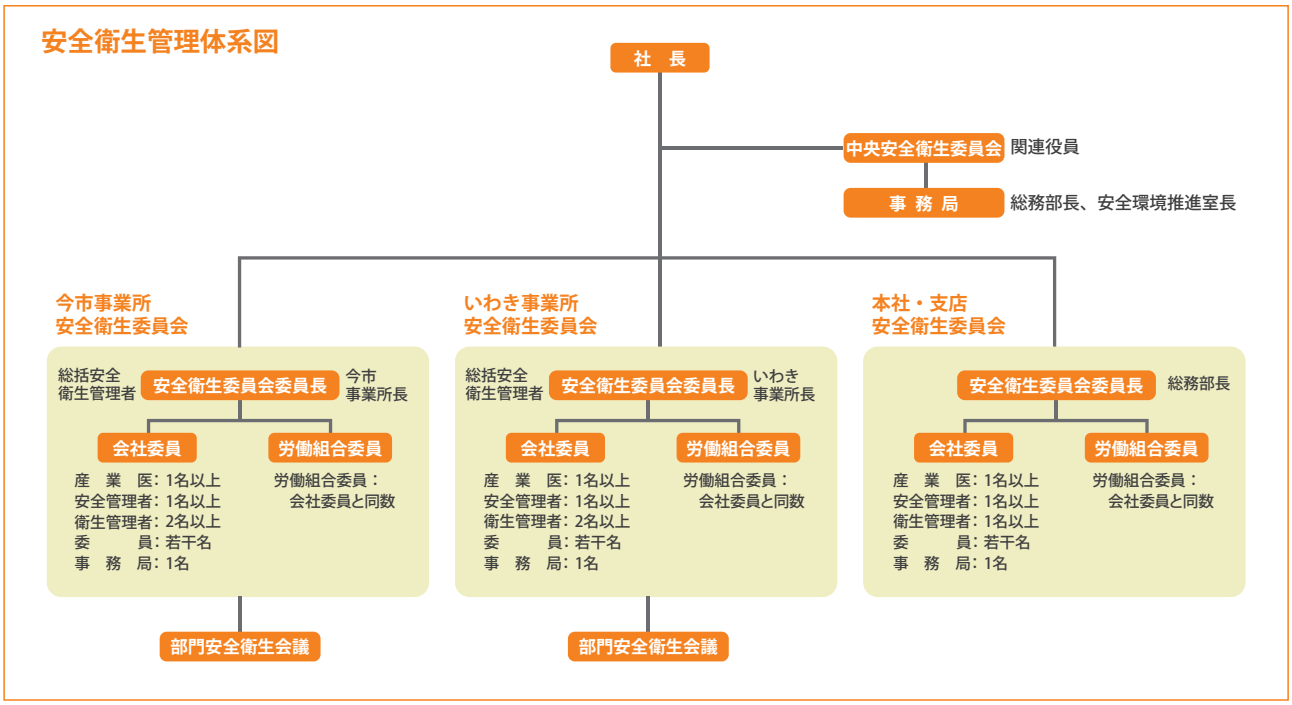
昨年は、今市、いわき事業所において、安全とは何かを再認識するため、各部門全員に安全衛生インストラクターが安全衛生教育のバイブルである「安全衛生教育テキスト」を用いて再教育を実施しました。

労働災害の発生状況

2012年度の労働災害の発生は、重篤災害の発生はありませんでしたが、休業災害の発生が1件ありました。全職場においてリスクアセスメントに対する計画的な取り組みと、ヒヤリハット報告の全員参加で「労働災害ゼロ」を目指します。



安全衛生管理体系図



雇用方針と採用活動

従業員の雇用については、長期的、安定的な雇用確保に努めるとともに、従業員が働きがいを感じ、安心して働ける職場環境の実現や、仕組みづくりを構築しています。

少子高齢化社会が進む中、毎年の状況変化を考慮した新卒・中途採用、障がいのある方の採用、定年退職者の継続雇用、グループ会社間の出向、派遣など多様な方々についての働き方を提案していきます。

・次代を担う新卒者の採用

古河電工グループの一員として、古河電工グループフォーラムに参加しています。また、各大学を訪問して会社説明会を実施し、人財の確保に注力しています。採用スタイルは、国籍を問わず面接を重視した人物本位の採用方法を取り入れ、毎年個性豊かな学生を受け入れています。

・実力重視の中途採用

グローバル化を推進する中で欠かせないのが高い専門能力と語学力です。当社ではさまざまな職務経験・専門知識の豊富な経験者を採用しています。

雇用状況

	合計または平均
社員数	855名
平均年齢	41.44歳
平均勤続年数	16.31年
新卒採用（2012年度採用実績）	22名
中途採用（2012年度採用実績）	15（転籍者23名除く）

2013年3月末現在

定年後の社会との関わり

当社では、定年退職した従業員に対して「古河電池OB会」を組織しています。

毎年10月に定期総会を行っており、総会では会員の状況確認、長寿祝い、決算報告などを行っています。

総会に続いての懇親会では、会員相互の親睦を深めるとともに、当社の最新情報の提供などを行っています。

平成24年度古河電池OB会定期総会（いわき）

最近では、会員の増加に伴い、本社での総会に加えて、今市事業所やいわき事業所でも行うようになり、年々活況を呈しています。

多様な働き方を支援する制度

当社では、従業員一人ひとりのライフスタイルを尊重し、従業員が仕事と家庭生活の両立に向けた「ワーク・ライフ・バランス」を可能にする各種支援制度を設けています。

・積立休暇制度

毎年の年次定例休暇の残存日数を、5年間で最大20日保有できます。そして、これを家族の介護・看護や私傷病の治療に要する場合に使用することができます。

・継続雇用嘱託制度

60歳定年に到達した従業員を対象に、再雇用希望者全員と継続雇用嘱託契約を結んでいます。2年目以降は、一定の条件を満たすことが必要となりますが、65歳まで勤務することができます。また、定年が近い従業員に対し、シルバーセミナーを開催し、定年後のライフプランを考える機会を設けています。

・各種支援制度の充実

育児や介護を行う従業員が安心して働けるように、仕事と育児・介護の両立を支援する制度として、育児休業・介護休業制度、勤務時間の短縮措置、看護休暇などを導入しています。各種支援制度は、法に則り定めていますが、従業員にさらに働きやすい環境を提供するために2013年度も改定を行うべく検討を進めています。

各種支援制度

	制度	内容
育児	育児休業	子が満1歳に達するまで取得可能（各種事情がある場合、1歳6ヶ月に達するまで）
	短時間勤務	6時間の勤務時間を確保する範囲内で勤務することが可能 小学校未就学間
	子の看護休暇	小学校就学前の病気・怪我をした子の看護のための休暇（年5日） 子が2人以上の場合は年10日まで
介護	介護休業	対象家族1人につき暦日で1年間取得可能
	短時間勤務	6時間の勤務時間を確保する範囲内で勤務することが可能 対象家族1人につき暦日で1年間の範囲内
	介護休暇	要介護状態にある家族の介護のための休暇（年5日） 対象者が2人以上の場合は年10日まで

育児休業制度利用者の声

経理部　村松 房恵

2人目の育児休業制度を利用させていただき、2013年4月から仕事に復帰しました。会社や職場の皆様にご理解とご協力いただき本当に感謝しています。育児休業中は二人の子どもの育児に専念することができ、子どもたちの成長を日々感じながら、余裕を持ってとはいきませんが母親として充実した日々を過ごすことができました。職場復帰後は保育園への送迎もあり短時間勤務制度を利用させていただいています。今後は皆様のご理解に応えるためにも仕事と子育て双方に精一杯取り組んでいきたいと思います。

VOICE いわき診療所から

食生活の問題や喫煙習慣、運動不足、精神的ストレスなどから起きる生活習慣病や、心の健康問題は非常に重要な問題です。

定期的に実施している健康診断でその有所見者には、産業医が個別面談を通じて指導しています。

従業員が直面する健康問題や不安の解消に役立つようコミュニケーションを大切にしていきたいと考えています。

今後も病気の早期発見に努め、従業員一人ひとりの健康な生活への支援に取り組んでいきます。

VOICE 一人前のコーディネーターを目指して

ルンセントンスック チャトゥロン
（海外技術部）

2012年に入社し、打ち合わせや研修のために来日する海外からのお客様や技術者の受け入れ準備やアテンド、海外技術支援先に提出する書類の英訳やお客様との折衝の一部を担当しています。前の会社では違う仕事をしていましたので、事前に業務の背景などの詳細情報をわかりやすく教えていただくようにしています。私はタイ語・日本語・英語に対応可能ですが、専門性の高い話でも即座に回答できるよう、蓄電池の知識を深めて、キャリアアップしていきたいと考えています。今後はお客様の担当窓口として、また一人前のコーディネーターとして力を発揮していきたいと思います。

部門長会議での講演

当社では、春と秋に幹部社員を集めてミーティングを行っていますが、この場を利用する形で、各方面において活躍されている方をお招きし、講演をお願いしています。講演していただく題目はさまざまですが、通常は聞くことのできないような苦労話を含めて、自己啓発につながる内容となっています。

直近では、公益財団法人日本サッカー協会の小倉名誉会長にお話をしていただきました。「夢があるから強くなる」という演題でご講演をいただき、有意義な時間を過ごしました。

小倉名誉会長講演の様子

文体活動

アイスホッケー班

今市事業所の操業直後から活動を始めました。日光市にはプロチームもあり、アイスホッケーは多くの市民が親しんでいるスポーツです。年齢性別を問わず、それぞれのレベルでリーグ戦を楽しんでいます。

テニス班

年に1回今市、いわき事業所のテニス愛好者が集まって、合宿を行っています。今市事業所では、市内のテニスコートで毎月ゲームを楽しんでいます。

サッカー班

サッカー経験のある若手社員が中心となってチームを結成し、地元のリーグ戦に参戦しています。最近はフットサルを中心に活動をしています。

バスケットボール班

ある新入社員が、全国高校大会のメンバーだったことがきっかけで、バスケットボール経験者が集まり、2011年より活動をはじめ、地域の大会に出場しています。

娯楽班

従業員の親睦と健康増進を目的に、毎年6月初旬にソフトボール大会を開催しています。1989年に第1回目を開催し、24回目を数えます。試合の後は、毎年恒例ハズレなしの抽選会を楽しんでいます。

Column
サイアム・フルカワ社（タイ）

タイ工業省工業局が主催する「CSR-DIW Award」の2年連続受賞を達成

これまでのCSR活動の取り組みが評価され、サイアム・フルカワ社（SFC）では、タイ工業省工場局（DIW）による「CSR-DIW Continuous Award」を受賞しました。2013年には、5つあるレベルのうち、CSR-DIWアドバンスレベル4を適用し、英語などの学力向上のために地域の小学校を支援するなど地域社会のためのCSR活動の他に、環境保全のための「Green Culture」に焦点を当てた活動にも取り組んでいきます。

SFC社員のためのDIY活動

SFCでは、従業員の就業時間後にDIY※の学習コースを設定しています。近年さらに食材の値段が高騰する中で、外食を減らし家計を助けるため、自炊の研修コースを設定しました。特別な講師を招待しワークショップには約20人が参加しました。調理コースでは、麺料理や軽食を調理し片付けまで行いました。その他には、椅子をペイントするコースや、携帯電話の布ケースを作成するコースも用意しました。

この活動により、従業員の家計が助かり、より楽しく充実した生活となるように応援しています。

※DIY：英語のDo It Yourselfの略語であり「自分自身でやる」という意味。専門業者に任せずに、自らの手で修理・補修を行ったりすること。

環境

蓄電技術を活かし、地球環境に配慮した効率的なエネルギー利用を推進します。

環境方針概要

当社は、福島県と栃木県の自然豊かなすばらしい環境の中に生産拠点が立地しています。当地において、環境関連法規制および自治体との協定などの遵守はもとより、以下の項目を重点に環境保全活動を推進しています。

1. 地球温暖化防止のための省エネルギー
2. 資源の有効利用と環境負荷軽減のための廃棄物の削減及び再資源化推進
3. 環境保護のため、主原料である鉛・硫酸・苛性ソーダの効果的使用とリサイクルによる省資源化推進
4. 環境負荷を低減するため、環境汚染物質使用量を低減した製品の開発

活動目標と成果

2012年度は以下の環境目標に基づき活動しました。

：達成　：未達成

方針	目標（2012年度）	実績の概要	評価
環境マネジメントシステムの運用	①ISO14001-2004年度版に準拠したEMSの総括的改善 ②全従業員への教育・啓蒙 ③環境関連資格者の増員	①2013年2月14日にISO14001の定期審査を受診し認証を更新 ②教育計画に従い全従業員への教育実施 ③6名の資格者増員を実施	達成
法の遵守（環境保全活動）	①協定値逸脱ゼロ ②予防状況自己評価点90点以上	①各自治体との協定値の逸脱なし ②法遵守の自己評価表における評価点の90点以上で推移	達成
省エネルギー	①電力の削減 ◆原単位で1%以上削減（前年度比） ②CO_2排出量の削減 原単位で毎年度5%以上のCO_2排出量削減を達成する	①生産量原単位で約6%（前年度比）の悪化 ②生産量原単位で約5%（前年度比）の悪化	未達成
有用資源のリサイクル	①鉛くずの低減 ◆1%以上削減（前年度比）	①原単位で約3.8%の鉛くずが増加	未達成
廃棄物の削減	①2013年度までに全廃棄物の95%以上をリサイクル処理（熱回収を含む）する	①2012年度の全廃棄物の96.3%がリサイクル処理	達成
環境負荷軽減製品の開発	①7件以上／年度 ◆製品の小型軽量化推進 ◆リサイクル可能な原料の使用率アップ ◆有害物質の使用量削減	①年4件の環境負荷軽減製品を開発し、3件は次年度へ継続	達成

環境マネジメントシステムの状況

環境マネジメントシステム（ISO14001）の認定は、1999年3月にいわき事業所で認証取得、1999年6月に今市事業所で認証取得。2002年3月には両事業所を統合して認証取得し、国内全生産拠点（国内2事業所）にて認証取得しています。

登録証番号：JQA-EM0380

なお、2012年度は、2013年2月12日から2月14日の3日間で定期審査が行われました。

また、海外生産拠点のサイアム・フルカワ社（タイ）においても、ISO14001の認証取得をしています。

事業活動に伴う環境負荷およびその低減に向けた取り組み

INPUT

資材・原材料 注1

金属	35,200 t
化学物質	8,700 t

エネルギー

電気（購入電力）	53,181.0 MWh
LPG	2,162.6 t
A重油	137.0 kl
灯油	80.2 kl
軽油	9.7 kl
ガソリン	43.9 kl

水

水道水	172,383 t
工業用水	218,459 t
地下水	79,824 t

化学物質 注2

取扱量	197.3 t

製造

OUTPUT

廃棄物

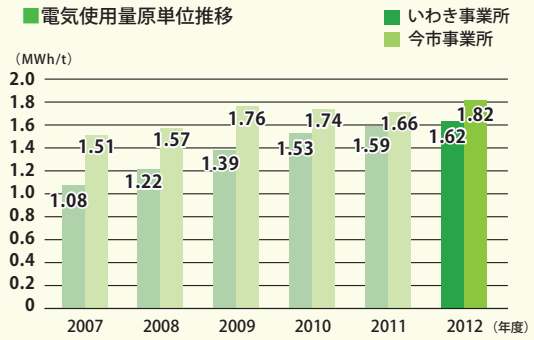
総発生量	583.8 t
最終処分量	21.1 t
再資源化量	562.7 t

大気環境負荷

SOx	0.03 t
NOx	118.6 t
ばいじん	24.3 t

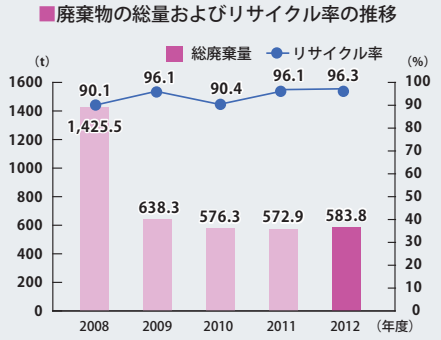
電気使用量（原単位）

2012年度は、2011年度と比べて約6%電力量が生産量原単位で増加しました。
引き続き生産効率を高める活動とエネルギーの消費を少なくする活動を進めていきます。



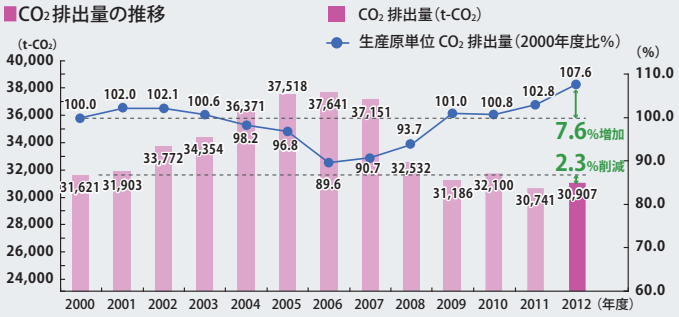
廃棄物の状況

2012年度の全廃棄物に対するリサイクル処理の割合は、96.3%でした。今後ともリサイクル処理を推進すると共に、廃棄物の発生抑制にも努めます。



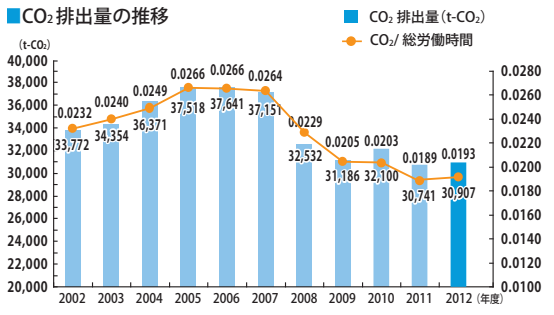
CO_2排出量の推移

2012年度の総CO_2排出量は、2000年度比 2.3%減少しました。鉛蓄電池の生産量原単位CO_2排出量では、2000年度比7.6%増加した結果になりました。



《参考》労働時間を原単位とした場合のCO_2排出量の推移

生産量を原単位にしてきましたが、非生産部門のエネルギー消費や人員の増加に伴い、適正な原単位を模索しており、2009年度から新たな試行として、従業員の総労働時間を原単位にCO_2排出量の推移を以下示します。



注）：電力のCO_2排出換算係数は、年度比較のため0.378 (kg-CO_2/kWh) を使用しています。

地球温暖化ガス

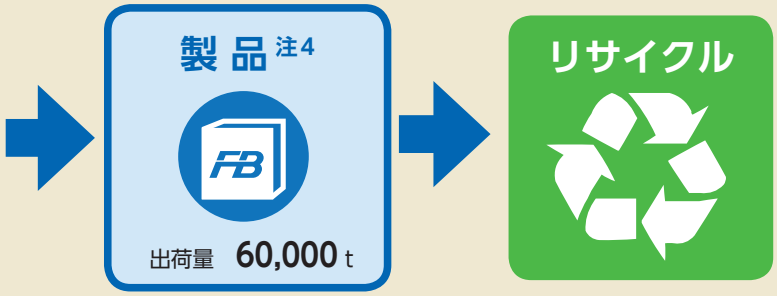
電力 注3	31,787	t-CO_2
燃料	7278	t-CO_2

化学物質

排出量	2.5	t
移動量	4.7	t

水

排水	137,994	t
BOD	0.03	t
SS	0.02	t

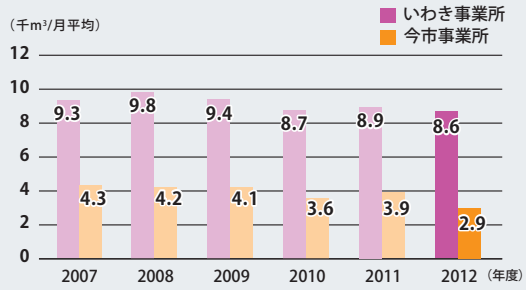


注1：蓄電池製造における主要な原材料
注2：鉛・カドミウム・ニッケルおよびそれらの化合物以外のPRTR法に基づく化学物質
注3：電力のCO_2排出換算係数は、各電力会社年度の係数を使用しています。
注4：2012年度に出荷した鉛蓄電池とアルカリ蓄電池の概算数値です。

排水量の状況

排水量は、各事業所の所在自治体との協定値内で推移・維持しています。また、各事業所ともにもっとも少ない時期の排水量を維持しています。

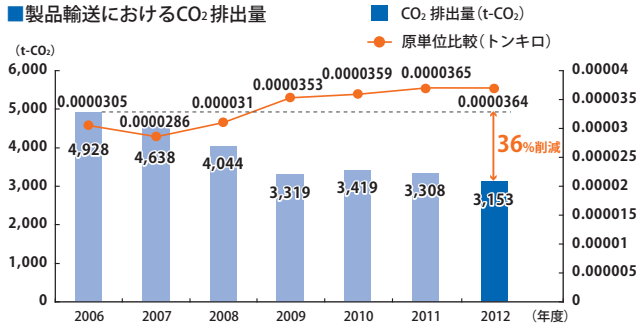
■排水量推移



輸送効率の向上

当社は、2006年4月改正の省エネルギー法の特定荷主（3000万キロトン）に指定されており、輸送効率の向上に取り組みました。
2012年度は、2006年度と比較して約36%の輸送に伴うCO_2の排出量を削減しましたが、原単位では約20%悪化（2006年度比）しています。2009年度以降横ばいの状況が続いています。引き続き輸送効率のアップを行っていきます。

■製品輸送におけるCO_2排出量



PRTR法対象物質の排出・移動量

PRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）による2012年度の調査量を示します。引き続き排出量の削減に努めます。

事業所名	化学物質の名称	排出量合計（kg / 年）	移動量合計（kg / 年）
いわき事業所	アンチモンおよびその化合物	0.0	8.1
	カドミウム	0.2	0.0
	塩化第二鉄	0.0	0.0
	コバルトおよびその化合物	0.0	43.2
	鉛化合物	5.7	1704.0
	ニッケル	6.2	1304.6
	ニッケル化合物	4.2	889.0
	砒素およびその無機化合物	0.0	0.7

事業所名	化学物質の名称	排出量合計（kg / 年）	移動量合計（kg / 年）
今市事業所	アンチモンおよび化合物	1.6	0.0
	塩化第二鉄	0.0	0.0
	トルエン	2103.0	0.0
	鉛化合物	63.0	488.0
	砒素および無機化合物	0.0	0.0
	メチルナフタレン	7.0	0.0

＊排出量：大気・公共用水域への排出　　移動量：廃棄物委託量

環境会計（年度にて集計）

2012年度環境保全コスト集計結果

（単位；千円）

項目		項目の概要	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁防止のためのコスト	7,117	8,153
	地球環境保全コスト	省エネルギーのためのコスト	19,380	3,407
	資源循環コスト	廃棄物処分のためのコスト	0	19,323
上・下流コスト		主たる事業活動に伴ってその物品調達または製品発送後に生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	0	0
管理活動コスト		環境マネジメントシステムの整備・従業員への環境教育・事業所およびその他周辺の緑化のためのコスト	0	17,243
研究開発コスト		環境保全に資する製品などの研究開発コスト	0	0
社会活動コスト		事業所を除く自然保護、緑化、美化、景観保持などの環境改善対策のためのコスト	0	0
環境損傷対応コスト		自然修復のためのコスト	0	0
		合　計	26,497	48,127

＊投資額：2012年度に設備投資がなされたもの
　費　用：環境対策に利用された設備にかける維持管理費およびその他、環境対策に係る人件費であり、減価償却費を含む。

環境監査・環境指導

当社は、自社の事業活動に伴う環境配慮のみならず、廃棄物処理委託先や資材調達先などの関連事業者の環境配慮状態も確認しています。

当社ユーザーから引き取った使用済みバッテリーは、産業廃棄物処理または特別管理産業廃棄物処理の許可を持つ処理業者に当社の廃棄物として再資源化処理を委託しています。

廃棄物から取り出された再資源化物を有効利用する場合に、適切な処理が行われているか、計画的に処理委託先を訪問して確認する環境監査を実施しています。

また、資材調達先の工場を訪問し、当社が購入する資材の化学物質管理状況や環境配慮状態を確認しています。関連事業者を訪問した後は、監査評価に基づき必要に応じて改善を要請し、環境配慮のみならず職場の安全衛生などについても改善の支援を行いながら、当社関連事業者とともに環境状態の向上を図っています。

環境監査の様子

今後も環境を配慮した資材の調達、廃棄物の運搬・処理を行い、引き続き当社関連事業者とともに環境活動の推進に努めていきます。

セコム株式会社様の使用済みバッテリーリサイクルスキーム開始

お客様との協力による使用済み品の適正処理と循環型社会の形成

当社が、セコム株式会社様へ販売している小形制御弁式鉛蓄電池のリサイクルスキームを2012年10月より開始しました。販売した製品が使用済みとなったものは、当社の廃棄物認証「広域認定」を用いて回収を実施し、適正処理を行います。処理が完了した鉛は再生資源（再生新鉛）として小形制御弁式鉛蓄電池の部材として再利用し、製品にフィードバックされ再びお客様の元に届けられます。

本スキームでは物流数、排出店舗数が多く、こちらを管理するために宅配便伝票のバーコード情報を利用した運用管理をしています。

バーコード読み取り作業の様子

業界全体でのリサイクルシステムの構築

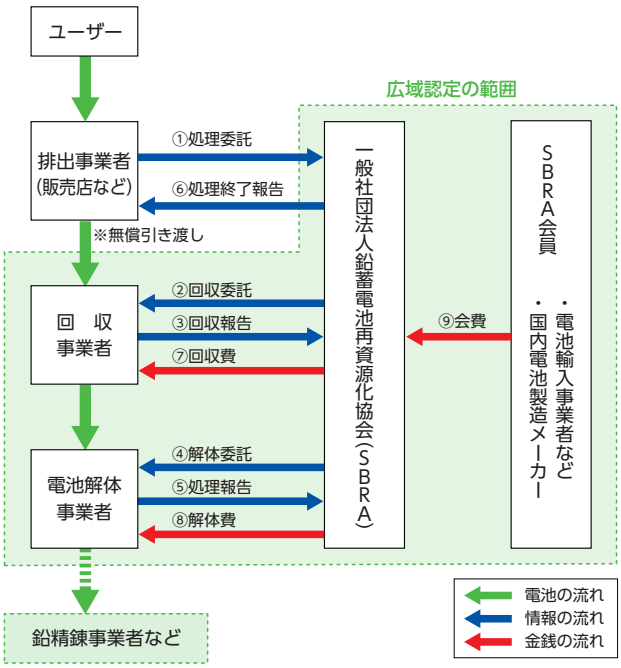
当社では、資源の有効な利用を図り循環型社会形成の一環として、販売製品のリサイクルに取り組んでます。

また、地球環境を保護し健全な環境を次世代に引き継ぐために、環境負荷低減に貢献することを心がけています。

2012年7月から使用済み自動車用鉛バッテリー（始動用で二輪車用を含む）の「新リサイクルシステム」がスタートしました。一般社団法人鉛蓄電池再資源化協会*）が広域認定を受け、廃棄物としてバッテリーの適正な処理と、資源の国内循環の促進を目指します。

当社は、鉛蓄電池再資源化協会の設立から、新しいリサイクルシステムの構築に積極的に参画しています。

新リサイクルシステム



*）鉛蓄電池再資源化協会（略称SBRA）
1994年10月、循環型社会形成の推進のために「鉛蓄電池の自主回収および再資源化事業」を行うことを目的として、当時の社団法人電池工業会と日本国内の蓄電池メーカーが基金を拠出して設立された団体です。

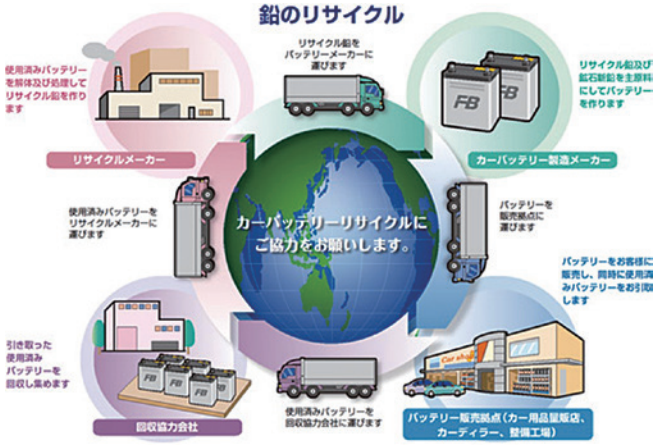
第４回CSR特別賞（環境保全賞）受賞

当社は、古河電気工業が主催する第４回CSR特別賞（環境保全賞）を受賞しました。

これは、古河電工グループにおける特筆すべき社会貢献活動・環境保全活動に取り組んだ子会社が表彰されるもので、日々、活動を工夫し、継続して社会に貢献した事例の中から、毎年選ばれるものです。

今回の選定では、当社が行ってきたバッテリーのリサイクル活動が優れた取り組みとして認められました。

表彰式では古河電気工業 柴田社長より、当社徳山社長が表彰状と目録を授与されました。



カーバッテリーリサイクルの流れ

表彰式

表彰を受けた各会社の代表者

表彰状

各部門における環境配慮実施項目

環境配慮項目リストアップシート

環境配慮に関する成果は各部門の細かな取り組みが集まり大きなものとなっていくと思っています。
ここでは各部門における2012年度に実施した取り組み事例の一部を紹介します。

サイト	項目	取り組み状況	担当部門
今市事業所	環境	排水のリサイクル	生産技術部
		照明LED化	
		歩留改善活動 ①廃棄鉛量の低減（回収リサイクル率UP、発生量低減・タクトスピード改善） ②余剰鉛量削減（鋳型改造、ばらつき管理の見直し）	
		不良低減活動・工程可動率の向上活動	生産技術部・製造部
		排水量の低減（工程リサイクル量UP・使用量削減・漏れ防止と管理）	生産技術部・設備部
		加工費改善活動（生産性向上活動）	
		LED化・人感センサー・個別スイッチによる省エネ活動	設備部
		A重油地下タンクを地上タンクへ更新	
		高効率スイッチングユニットの開発	電源生産部
		RoHS対応製品の開発・拡大	
		取引先への環境活動の依頼、および確認	資材部
		構内アイドリングストップの依頼など	
		複数の部品引取先の混載・引き取り日程・ルートの効率化	
		外注監査時に環境関連取り組み事項の確認を実施	
		電源装置効率向上	電源開発部
		インバータ変換効率向上による省電力製品の開発	
		鉛フリーハンダの適用拡大	
		環境負荷物質　不使用の拡大、促進	
		使用設備の省電力化促進	
	コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	大学との技術連携促進（新技術の習得・教育の促進） ①宇都宮大学工学部との技術連携 ②首都大学東京との技術連携	電源開発部
いわき事業所	環境	工程排水リサイクル率向上・原材料費低減	生産技術部
		不良低減活動・工程可動率の向上活動	
		工程革新（極板軽量化・高効率化化成）	
		射出成形機の省電力（油圧⇒電動化・加熱ヒーターの省電力化）	
		いわき事業所内蓄電システムの実証試験と20kW太陽光パネル設置	UB事業化部
		サイクルユース用制御弁式鉛蓄電池（UB1000）UltraBatteryの商品化（2013年4月発売開始）	
		アイドリングストップ車用バッテリー　ECHNO［エクノ］ISシリーズ“UltraBattery”の商品化（2013年4月発売開始）	
		スマートグリッド用リチウムイオン電池および蓄電システムの開発と実証	開発部
	コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	いわき明星大学との共同研究	UB事業化部
		福島工業高等専門学校との共同研究	
		いわき太陽光発電所企業組合、いわき明星大学との共同実証	

いわき事業所マイクログリッド

再生可能エネルギーの蓄電制御システムのモデル試験施設として、いわき事業所内に当社の次世代鉛蓄電池「UltraBattery」を用いた蓄電システムと太陽光発電を組み合わせたマイクログリッドを構築しています。

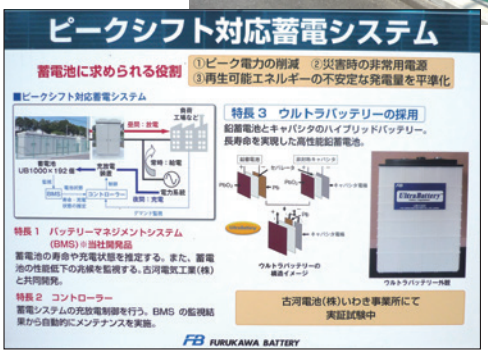
2013年3月には、20kWの太陽光パネルを設置しました。

これまでの夜間電力の貯蔵に加えて、今後は太陽光で発電した電力も電池に貯蔵し需要の多い昼間の電力使用を蓄電池システムで補いデマンドピークを解消します。

また、蓄電制御システムについては専用のモニターをいわき事業所内2箇所に設置して、発電量や電池の充電量が誰にでも視覚的にわかるように見える化を行っています。

今後はさらに、このモデル施設を活用し再生可能エネルギー利用の実証を本格化していきます。

蓄電池設備



蓄電システム紹介ボード

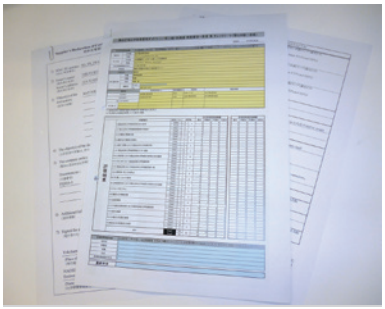
製品に含有する化学物質の管理

当社、環境推進部と資材部門では、2012年度から主要な原材料メーカー様を訪問し、工程の確認と製品中の有害化学物質に関する、ヒアリングや情報交換を開始しました。引き続き、製品中の含有化学物質に関する管理を実施していきます。

また、欧州を中心とするWEEE指令やRoHS指令などに対応した製品に含有する化学物質の管理および情報提供も実施しています。

なお、WEEE指令（2002/96/EC）、第6条1項には、環境に有害な影響を与える可能性のある部材は、回収された電気・電子機器（以下、機器と称す）を本格的に処理する前に取り外し別処理することが義務化されています。

同指令の付録書Ⅱに、これらの部材がリストされており、電池もこのリストに含まれていますので、事前に取り外された電池のその後の処理は、電池指令で規制されます。



製品含有リスト

また、改正RoHS指令（2011/65/EU）では、前文（14）項に、以下の記載があり、電池指令が、優先して適用されることが明記されています。

> （14）この指令は、安全衛生上の要件及び特定のEUの廃棄物管理法、特に電池及び廃電池に関する2006年9月6日付け欧州議会及び閣僚理事会の指令2006/66/ECと規則（EC）No850/2004を侵害することなく適用されます。

RoHS指令からの電池の除外は、2006年9月26日発行の新電池指令（2006/66/EC）でも、前文（29）項に以下のように記載されています。

> （29）2003年1月27日付けRoHS指令（2002/95/EC）は、機器に使用される電池には適用されません。

以上のことから、電池はRoHS指令の対象外との認識のもと情報提供に努めています。

一般社団法人電池工業会のホームページにも同様のポジションペーパーが掲載されています。

WEB http://www.baj.or.jp/recycle/recycle09.html

ライフサイクルを基盤とした環境活動推進

商品企画・設計

商品企画段階から、製品の特長を活かすべく、種々のアイデアを盛り込んでいますが、省エネルギーやECOの観点から、自動車用バッテリーでは製品自体に再生可能な材料の使用や、再生（リサイクル）品原料を積極的に製品に使用するよう、努めています。

ECOマーク

ECO製品
（自動車用バッテリー）

調 達

当社は、製品や付属部品の中に含まれる物質について、関連法規やステークホルダーの要請を尊重し、調達物品に対して含有する化学物質の管理を行っています。
また、グリーン調達に心がけ、サプライチェーンとともに協力しながら環境にやさしい、安全な製品をユーザーにお届けできるよう、努めています。

行 動

工場やオフィスの活動から生じる廃棄物量の削減を常に念頭に置き、環境負荷物質や温室効果ガスの排出量の削減につながるよう日々努めています。
事業所の立地地域においては、地域活動の環境に関する貢献活動に積極的に参加し、独自にも活動を行っています。

地域清掃活動

物 流

当社では製品自体の軽量化はもちろんのこと、輸送時の梱包材や梱包方法の改善を行い、梱包材の削減や再使用を促進し、廃棄物の削減に努めています。
また、輸送の効率化を積極的に進め、CO_2の削減を図っています。

改善した梱包方法

販 売

お客様に、事業活動のすべての段階で環境負荷低減を表明し、環境にやさしい製品であることをアピールしています。

展示会の様子

リサイクル

資源循環/資源枯渇防止の考え方から、製品を販売していただいているお店や販売拠点から、使用済み製品や梱包材をお引き取りし、再生メーカーに運んで再生（リサイクル）を委託しています。再生されたもの（金属、プラスチック、紙）は、原料または部材として購入して製品に再使用しています。

再生樹脂ペレット

再生金属

技術開発

開発段階より環境に配慮した部材および使用方法を検討し、できる限り再生が簡単な構造と取り外しや取り扱いやすさを盛り込むことを念頭に開発を行っています。

開発センター

事業慣行

倫理的な行動基準を遵守し、公正・公明な競争による事業活動を推進します。

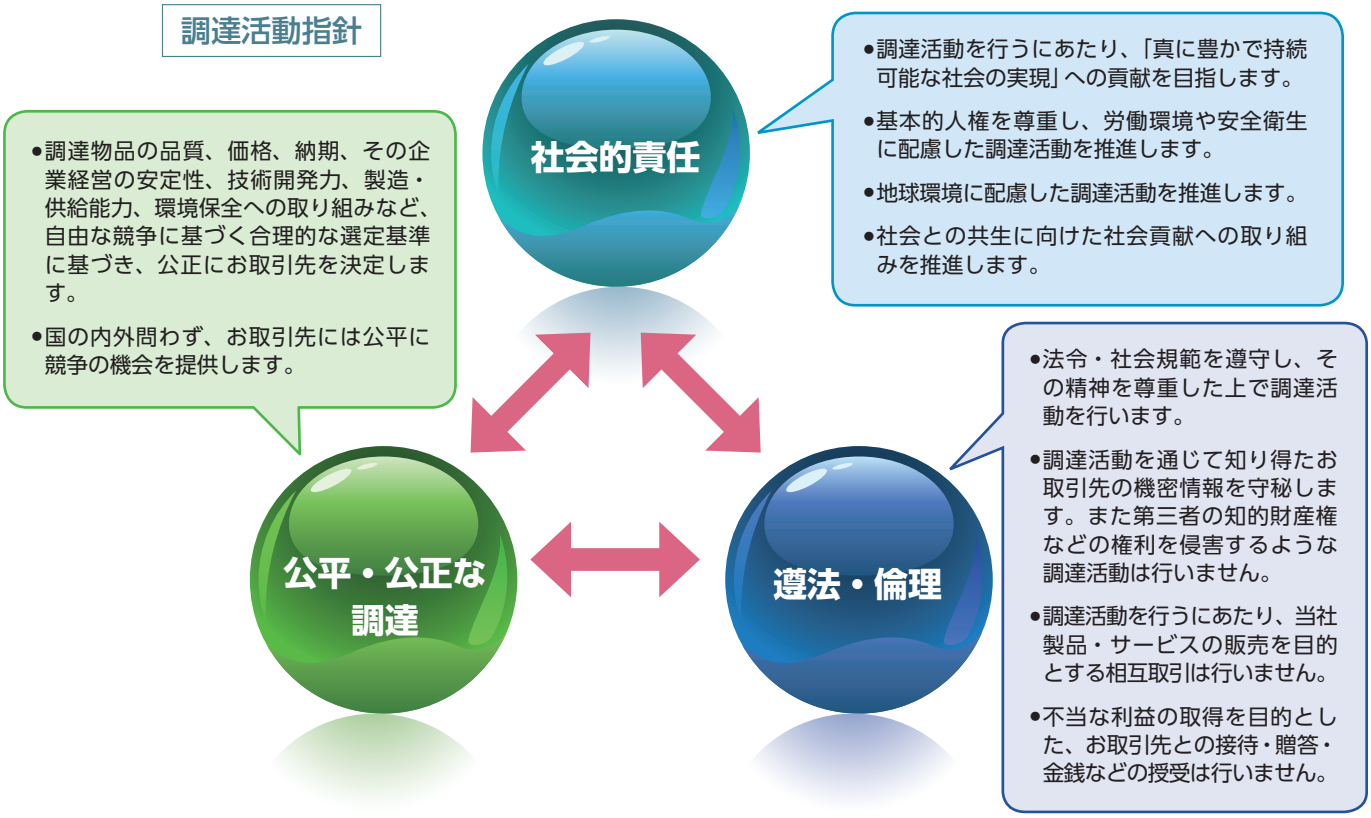
公正公平な調達

調達先・仕入先との連携

当社は、原材料・部品、設備などの調達においては、お取引先様とより良いパートナーシップを築き、共に社会的責任を果たすために、以下の調達基本方針に従って進めていきます。

調達基本方針

・遵法と高い倫理観に基づき、公正・公平な調達活動を行います。
・調達活動において環境や安全などに十分配慮し、企業の社会的責任を果たす努力をします。



お取引先様訪問の様子

公正な取引

当社は、お取引先様と共存共栄により、公正で良好な取引関係を継続、発展させることでよりよい品質の製品をタイムリーにお客様にお届けしています。

下請代金支払遅延など防止法については、毎年定期的に社内研修を行い、遵守を徹底しています。さらに調達担当者が外部の講習会に継続して参加し、内容を社内に展開することで正しい知識を社員が共有するよう努めています。

情報漏えい防止

情報セキュリティ体制

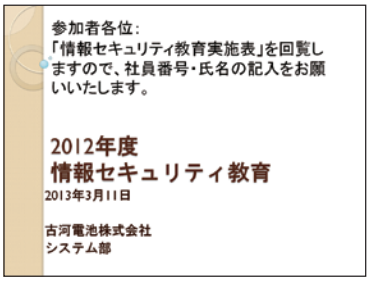
古河電池グループでは、社会的責任を果たす重要な役割として、情報セキュリティ基本方針を定め適正な情報管理と情報活用に取り組んでいます。

さらに、情報セキュリティ管理体制を構築し、情報セキュリティに関するリスクマネジメント計画を策定し、社会変化に応じた積極的な情報セキュリティ施策を実施しています。

情報セキュリティ教育実施

当社およびグループ会社の各拠点において、2013年1月～3月にかけて、情報資産を扱う従業員に対し、システム部員が情報セキュリティの説明を集合教育形式で実施しました。本説明会においてお客様からお預かりした重要な情報資産および当社が保有する機密性の高い情報資産の保護を徹底するため、USBメモリの管理やユーザーIDとパスワード管理の重要性を説明しました。また、社内情報セキュリティ規定やコンピュータウィルスの脅威と感染した際の対処方法など、職場内のパソコンおよびモバイルパソコンを利用する上で遵守すべき基本的な事項を解説しました。当日は情報セキュリティ教育とともに、参加者が情報資産を扱う中で疑問に思っている内容を、参加者とシステム部員で意見交換し解決していきました。この活動により、従業員が「情報資産の重要性」を再認識できたことは、今後の企業活動にさらに寄与するものと考えています。

情報セキュリティ教育の様子



情報セキュリティ教育資料

Column
サイアム・フルカワ社（タイ）

タイ商工会議所の倫理賞である「TCC Best Ethics Award 2012」を受賞

毎年タイ商工会議所の委員会では、すべての企業を対象として良好なコーポレート・ガバナンスを促進するため、厳格な評価基準に基づき合格した組織に対して「TCC Best Ethics Award 2012」を授与しています。社会活動や環境意識など、CSRに関わる10項目を評価項目として、判定委員会が、当社の顧客、サプライヤー、従業員と役員にインタビューを行い、評価を行いました。

サイアム・フルカワ社（SFC）は、最終選考を通過し、賞を受賞しました。2012年には8つの中小企業が受賞し、SFCはこのうちの一つです。タイにおいてSFCは高い倫理性を評価されました。

消費者課題

さらなる品質向上と情報発信により、お客様とのコミュニケーション強化に努めます。

品質向上について

品質向上に向けて

当社では、品質方針を達成するために、ISO9001の認証を取得し、品質保証活動を実施しています。2001年8月に全社を対象としたISO9001：2000を取得。2009年7月にはISO9001：2008による維持審査に合格し、全社的な品質保証システムが有効に運用されていることが認証機関より評価されました。これにより、全社品質方針に従い、全部門、全従業員が統一された品質マネジメントシステム下で品質改善活動に取り組むことになり、品質に関する体質が大きく向上しました。

また、2012年7月更新審査を受審。更新の推薦をいただき、登録を更新しています。

2012年度の品質方針と主要テーマは以下の通りです。

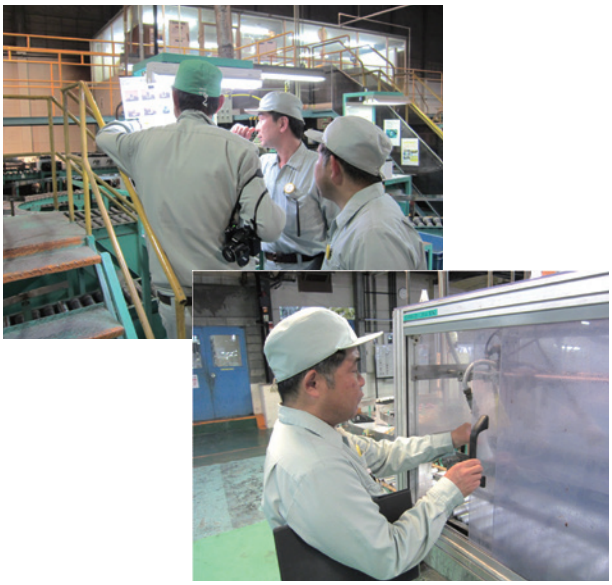
> 顧客ニーズを把握し、品質と信頼性を追求するとともに、すべての活動において仕事の質を向上させていくことに努めます。
>
> また、顧客満足度を把握評価することにより、品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善するよう努めます。

この方針を受け、各部門において年度始めに詳細な品質目標を策定し、マネジメントレビュー（2回/年）などを通し、進捗管理を実施しています。

品質への取り組み事例

品質保証部門におきましては、不適合の再発、および未然防止活動として、工程パトロールを実施しています。定期的に工程を巡回し、製造管理が適切になされているか確認を行っています。

また、内部監査時では、品質不適合に対する是正・予防処置の記録と、その実施状況を重点監査項目として確認を実施しています。このような品質向上に向けた活動を継続することで、お客様から求められる製品を提供することを日々努めています。



工程パトロールの様子

製品に対応するステークホルダーとの関わり

お客様第一の姿勢を基本として、お客様に満足いただける製品・サービスを追及します。当社は、スローガンに「満足されるサービス」を掲げています。これに基づき、全社一丸となって、お客様に満足いただける品質の維持・向上と、新製品開発による社会貢献に重点を置き、お客様第一の事業活動を展開しています。

当社では、「信頼される品質」というスローガンのもとに、研究開発、生産技術、購買、営業などの各部門がそれぞれ責任を持って品質保証に取り組んでいます。お客様に当社の技術開発力や製品の特長をご理解いただき、これをもとにお客様と永続的かつ強固な信頼関係を構築していくために、技術研究論文誌「FBテクニカルニュース」の発行、展示会、製品カタログやホームページを通じて、積極的かつ継続的な情報発信に努めています。

ホームページ

当社では、ホームページ情報を随時更新し、必要とする情報を迅速かつ的確にお伝えできるよう努めています。

ホームページ上では、当社の会社情報・IR情報・採用情報・CSR情報などを掲載し、永続的に充実すべく、今後もステークホルダーの皆様に向けて企業活動を発信することに努めていきます。

WEB http://www.furukawadenchi.co.jp/

コーションラベル

安全についてのお願い

自動車用などのバッテリーは、取り扱いを誤ると危険を及ぼす可能性がありますので、当社ではお客様にバッテリーを安全にご使用いただくため、商品に対し発生が考えられる危険事項の「絵文字」を表示しています。

お客様の安全を確保するための製品表示

■シグナル用語とその区分

⚠危険	この表示を無視して誤った取り扱いをすると、人が死亡または重傷を負う危険が切迫して生じることが想定される内容を示しています。
⚠警告	この表示を無視して誤った取り扱いをすると、人が死亡または重傷を負う可能性が想定される場合、若しくは軽傷または物的損害が発生する頻度が高い内容を示しています。
⚠注意	この表示を無視して誤った取り扱いをすると、人が重傷を負う可能性は少ないが、軽傷を負う危険が想定される場合、または物的損害のみの発生が想定される内容を示しています。

■安全上特に重要な絵表示とその意味

	蓄電池に火気を近づけたり、ショート、スパークをさせないでください。引火爆発の原因となります。
	万一の爆発若しくは硫酸から身を守るために、蓄電池を取り扱うときは保護メガネを着用してください。
	蓄電池の取り扱い方法および危険性を十分理解していない者（子どもなど）に触らせないでください。
	蓄電池の電解液は硫酸であり、目、皮膚に付着すると失明、やけどの原因となります。
	蓄電池を取り扱う前に「取扱説明書」をよくお読みいただき、正しく安全にご使用ください。
	蓄電池からは水素ガスの発生があり、取り扱いを誤ると引火爆発の原因となります。

■リサイクル関係の表示

バッテリーのリサイクルを促進するための絵文字も製品に表示しています。

一般ゴミへの廃棄禁止
バッテリーは、一般のゴミとして廃棄しないでください。

リサイクル推進
バッテリーに使用されている金属（鉛）はリサイクルされます。

製品の安全情報について

当社で製造している製品の安全情報を化学物質安全データシート（SDS）としてホームページ上に公開しています。

なお、化学品の分類および表示に関する世界調和システム（GHS）の内容を盛り込んだSDSや新JIS Z 7253の制定に伴う改訂を随時しています。

また、お客様の要求に応じて、電池としての製品安全データシート（SDS）を作成して、提供しています。

展示会に出展

当社は、2013年2月27日～3月1日に東京ビッグサイトにて開催されました「国際二次電池展（バッテリージャパン）」に出展しました。今回の出展コンセプトは、「新市場に向けた新製品の提案、されど鉛蓄電池の低コスト・安全性・信頼性」を掲げ、産業用および自動車用ともに業界初のキャパシタ・ハイブリッド型の鉛蓄電池「UltraBattery」を展示し、当社の蓄電池技術の研究および開発について、紹介させていただきました。

当社出展ブースの様子

モンゴル国での技術セミナー開催とプロモーションビデオ撮影

技術セミナーの様子

2012年12月19日、当社自動車技術部は、東アジア北部に位置するモンゴル国において当社がサポートしているDAC社担当者を対象に、自動車用バッテリーについての技術セミナーを開催しました。

3回に分けて合計71名の方々に参加いただきました。各回ともに非常に熱心に聞いていただき、質問も多く、非常に有意義なセミナーとなりました。

また、モンゴル国内では、今回のセミナーの開始に先立って2012年度初めにモンゴル国内で撮影したプロモーションビデオを再編集して制作されたTVコマーシャルを放映中です。

映像は、低温下で、性能がダウンするバッテリーが多い中でも、当社自動車用バッテリー搭載の自動車がエンジン始動できるという内容のものです。この撮影は実際に-30℃の中、実車により行われました。今回撮影した映像をさらに編集して、モンゴル国以外のロシアや国内(北海道など)の寒冷地でも展開し、当社の商品力をアピールする拡販用のプロモーションビデオとして活用していく予定です。

VOICE

ものづくりの現場から

半田 夕貴
(産業機器生産統括部　産業機器製造部
大型電池製造課)

産業用電池の第一、第二組立、充電の改善および管理業務を担当していますが、その中でも生産性・品質を上げるための業務である作業の改善活動、標準作業の見直しなどを行っています。仕事のこだわりとしては、よいものをお客様に提供できるよう品質第一で製造に取り組んでいます。また、環境負荷を低くするための不良品低減活動では、作業改善を進め、無駄をなくすようにしています。現場の方のひたむきな「ものづくり」の姿勢に応えられる様、「もっと作業の負担を減らせないか」を常に考え行動しています。今後さらに産業用電池が注目されていく中で、ナンバー1の品質を目指し、製品を作っていきたいと思います。

VOICE

職場の仲間から

矢吹 昭年
(エフビーパッケージ株式会社)

矢吹昭年さんは入社19年目の職場では中心的存在です。

仕事は出荷情報を通信端末で受け、製品保管ラックから出庫(ピッキング)を行い製品の向け先別の確認を行うことです。

職場は、一番最後の工程で気が抜けないところですので、緊張感を持って働いています。

いわき工場で製造された製品が、自分の手を経て全国に出荷されるところに遣り甲斐を感じている、仕事仲間とも和気合い合いと楽しくやっていますし、”模範になるように頑張りたい！”とのことです。

Column
サイアム・フルカワ社(タイ)

サイアム・フルカワ社(タイ)のQCサークルが「TCC-QCC Award 2012」グループ4において準優勝を獲得

毎年TCC*1)が開催するトヨタグループの全調達先QCC大会のグループ4において、サイアム・フルカワ社(タイ)のQCサークル*2)が「TCC-QCC Award 2012」の第2位(準優勝)を獲得しました。Production 2(組立ライン)から出場したチーム名「Sai Pan Mai(サイ・パン・マイ)」は、COS設備における極板不良の問題を解決し、最終的に不良ゼロを達成したことによって受賞となりました。参加全97社中、当社が参加したグループ4の16社の中で第2位を獲得することができました。これにより、サイアム・フルカワ社はTCCより高い評価を受けました。

＊1) TCC (Toyota Cooperation Club)：タイにおけるトヨタグループの協力会のこと。日本国内での協力会社組織である協豊会と栄豊会に相当するもの。
＊2) QCサークル：Quality Control(品質管理)の略。品質向上を目的として同じ職場内で結成されたグループ活動のこと。

コミュニティへの参画およびコミュニティへの発展

地域コミュニティの活動に積極的に参加・協力していきます。

地域社会との関わり

人命救助で日光市長より感謝状授与

感謝状を受けた中山所員（右）

今市事業所の中山所員が、地域の方の人命救助に尽力したとして、日光市並びに今市消防署より感謝状を授与されました。

これは、2012年10月13日に、的確な判断で心肺蘇生を行い、地域の方の一命を救ったことに対するものです。

感謝状の授与式は、11月29日に斎藤日光市長並びに金子今市消防署長がご来所され、今市事業所の応接室にて執り行われました。

日光市AEDステーションに登録

すでに登録を終えているいわき事業所に続き、この度、今市事業所とエフビー工場は、日光市のAEDステーションに登録をしました。

こちらは、工場近隣の方々に万一のとき、社内に設置しているAEDを役立てていただこうとするものです。

約40名の社員がAED使用方法を含め、救命救急方法を受講しています。

救命救急方法受講の様子

献血に協力

今市事業所では、毎春に栃木県赤十字血液センターの献血バスが来所して、献血を実施しています。元気な若手社員を中心に、いつも40名近くが献血に協力しています。

献血の様子

いわきサンシャインマラソン参加

2013年2月10日にいわき市で開催されました「第四回いわきサンシャインマラソン」に当社より、5キロの部に1名、10キロの部に17名、フルマラソンに10名、合計28名が参加しました。

沿道の大きな声援が励みとなり、全員無事に完走できました。

今後も地域の方々と協力し、積極的に地域イベントなどに参加して、地域活性化、社内コミュニケーションアップを図っていきたいと思います。

エコキャップ収集活動

当社は、2009年2月からエコキャップ収集活動を始めました。全社員にペットボトルキャップ回収を呼びかけ、職場にある自動販売機の横にも専用回収箱を設けました。社員が家庭から、会社へ持ってくるキャップの数も年々増えています。集まったキャップは、年に3、4回、横浜市の保土ヶ谷区ボランティアセンターに届けています。

回収されたエコキャップは、ボランティアセンターを通じて、NPO法人エコキャップ推進委員会に届けられます。最終的にポリオワクチンに姿を変えてアフリカ諸国の子どもたちへ寄贈されます。

今後も全社員で、エコキャップ収集活動を継続していきます。

社員の協力で集まったキャップ

JAF愛知支部主催「交通安全講習会」を受講　（中部古河電池販売株式会社）

交通安全講習会受講の様子

2013年3月25日に日本自動車連盟（JAF）愛知支部の岡田伸二様にご来社いただき「交通安全講習会」を開催しました。日ごろ運転が欠かせない営業マンを中心に14名が参加し、運転中あらゆる場面で「声を出す」呼称運転実施で危険回避することを中心に学びました。これは事業所や工事現場などの「指差呼称」と同じ効果があり、「信号よし」「対向車よし」「追い越し準備」など「声を出す」ことで安全運転につながるもので、全員が熱心に受講し安全運転に対する意識を高めることができました。次回は、屋外での実地講習を予定しています。

“とちぎ”から日本を元気に！ エコ・もりフェア2012に協賛

今市事業所では、地球環境保全や森林づくりに関する意識の向上を図る目的で、栃木県の主催するエコ・もりフェアに毎年協賛をしています。

Column
サイアム・フルカワ社（タイ）

地元にある小学校校舎の改修を実施

サイアム・フルカワ社（SFC）の近くにあるSunmaka Boknoisamakkee小学校は、Bualoyサブ地区にある小学校で、65人の生徒と7人の教師がいる公立の学校です。政府から支給される学校運営費用が不足しているため、建物は古く、生徒たちは決して恵まれているとは言えない環境の中で学習しています。

SFCの従業員は先生や生徒と皆で一緒になって日曜日に校舎を改修し、SFCのコーポレートカラーである緑色に校舎の壁を塗り直しました。これにより校舎は明るく良好な環境を取り戻しました。今後とも当社では、工場周辺地域の学生の学習環境を保つための支援をしていきます。

電気自動車の普及・実用化への挑戦

日本で初めてのソーラーカーレースは、1992年に電気事業者連合会と資源エネルギー庁の強力なバックアップにより石川県・能登地方で開催されました。当時から、エネルギー消費増と環境保全との相反するテーマに関心が持たれ、電気自動車などのクリーンエネルギー自動車の開発、実用化がより強く求められて来ましたが、2011年3月の東日本大震災により自然の力を前にして科学的に電気エネルギーをつくり出す責任の重さと貴重な電気を使用する尊さについて改めて考えることとなりました。

第一回目（1995年）の
大潟村および菅生の大会の
トップチーム

世界で初めての電気自動車の省エネレース（2時間の走行）から18年間がたち、秋田県大潟村（約100wh）で開催されたレースでのトップチームの記録（63.798km）は約1.5倍に、一般道に近似した宮城県菅生サーキット（約250wh）での記録（42.6km）は、約1.6倍に記録が更新されています。同じ電気エネルギー、同じ走行時間での記録は、そのまま省エネ機器（電気自動車）を開発したことになりますが、走行距離が増えた分だけスピードが増し、その部分だけ安全対策が必要になってきます。

一般的には、「温暖化対策と経済成長の両立には省エネが極めて重要な役割を占める。」と認識されています。また、近隣のアジア諸国の人たちの間では、「いつまでも汚染された空気を吸いながら、自転車での通勤はできない」との声が日増しに多くなっています。このような世の中の流れの中で、例えば省エネ電気自動車を開発し、アイデアや技術を公開していくとの意見も多く、各地のエントラントとオフィシャル側が一緒になって、健全なる電気自動車の普及・促進を目指し、挑戦を繰り返している大きな事例が、電気自動車の省エネレース（エコノ・ムーブ）であり、当社は今後もいろいろな形で支援を続けます。

ますます、電気自動車の普及・実用化へ向ける挑戦者としての活躍が期待されています。

世界で初めての大会についての報道模様

サッカーJリーグ ジェフ千葉協賛

当社は、サッカーJリーグのジェフユナイテッド市原・千葉のアシストスポンサーです。これをはじめ、各種スポーツの協賛などを行っています。

ジェフのマスコットキャラクター
左からジェフィ、みなちゃん、ユニティ

2012世界トライアスロンシリーズ横浜大会協賛

ⓒDelly Carr/ITU Media

当社は、本社がある横浜のスポーツ振興を支援するため、2012年9月29、30日開催された「2012世界トライアスロンシリーズ横浜大会」に協賛しました。

会場には、東日本大震災復興のため、EXPO会場・被災地支援ブースが並び、当社からも従業員が被災地支援のために参加し、販売のお手伝いをしました。

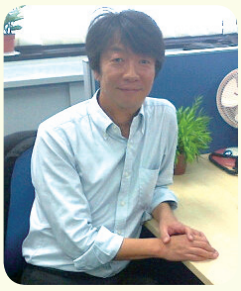
当社は、今後も「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」に協賛していきます。

ブースにて販売の様子

VOICE

シンガポール駐在員の紹介

北村 文男（海外営業部）



2012年度からシンガポールに駐在員として赴任しています。

産業電池関係の営業業務が日々忙しく、シンガポールのみならず、周辺各国へも毎月のように出張して販売促進に努めています。

オフィス外観

オフィスから見るシンガポールの町並み

Column
サイアム・フルカワ社（タイ）

バースデーチャリティーに参加

Mrs. Phoenphit Sornsiri
(Human Resource & General Affairs Dept. Assistant Manager)

8月に誕生日を迎えるサイアム・フルカワ社（SFC）従業員が、HR部門による主導のもと、バースデーチャリティーとしてロッブリー県にある特別支援学校で生徒たちとの昼食会に参加しました。

今後も地域と交流する機会を増やしていきます。

昼食会後の記念撮影

5年間の連結財務ハイライト

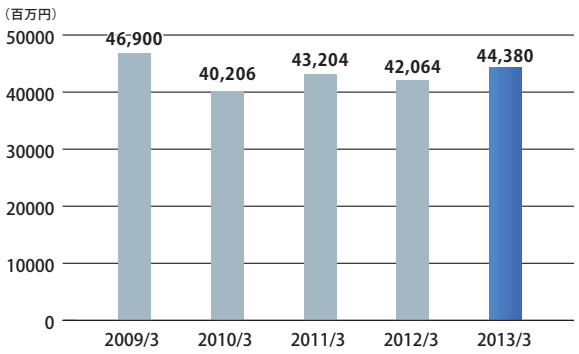
■ 要約財務データ（連結）

（数値は、各会計年度の3月31日に終了した時点での数値）

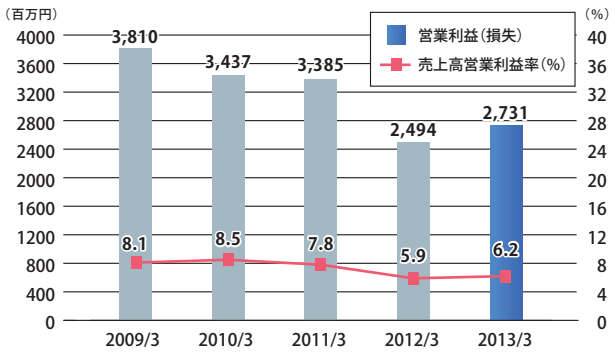
単位：百万円

	2013年3月期	2012年3月期	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期
売上高	44,380	42,064	43,204	40,206	46,900
営業利益	2,731	2,494	3,385	3,437	3,810
経常利益	2,870	2,604	3,364	3,378	3,542
当期純利益	1,847	1,365	1,843	2,054	2,296
設備投資額	1,896	1,789	1,429	1,368	1,171
減価償却費	1,705	1,661	1,661	1,640	1,555
研究開発費	1,518	1,547	1,120	978	970
営業活動によるキャッシュフロー	3,606	628	4,652	3,350	4,817
投資活動によるキャッシュフロー	-1,974	-1,699	-1,717	-1,543	-1,057
財務活動によるキャッシュフロー	-1,131	-674	-2,583	-2,017	-2,669
会計年度末					
総資産	35,057	34,093	34,972	35,077	31,687
有利子負債	5,992	6,815	7,212	9,511	10,647
自己資本	12,360	10,170	9,195	7,508	5,397
自己資本比率	35.3%	29.8%	26.3%	21.4%	17.0%

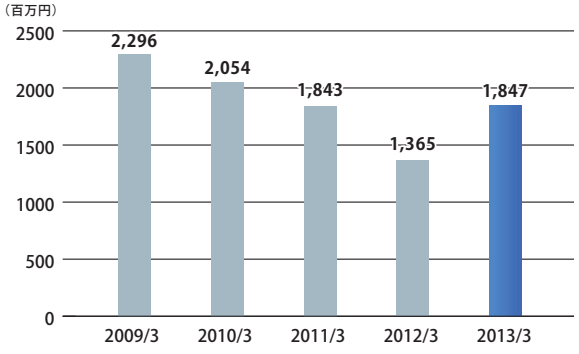
▶売上高



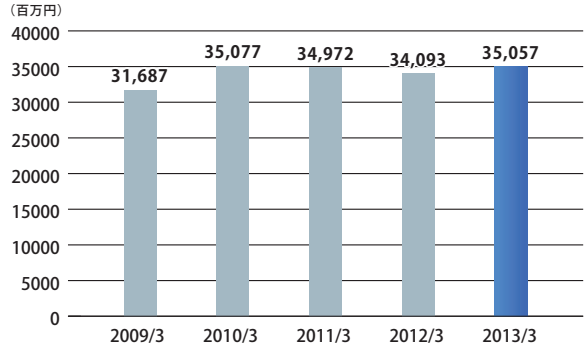
▶営業利益（損失）/ 売上高営業利益率（%）



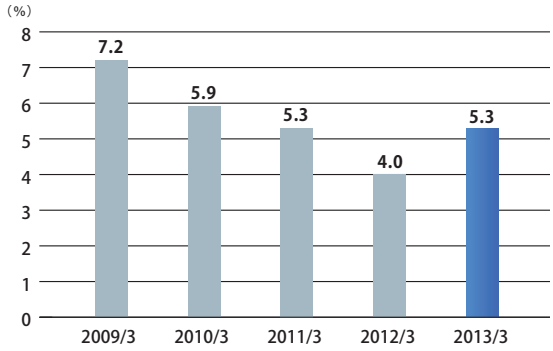
▶当期純利益



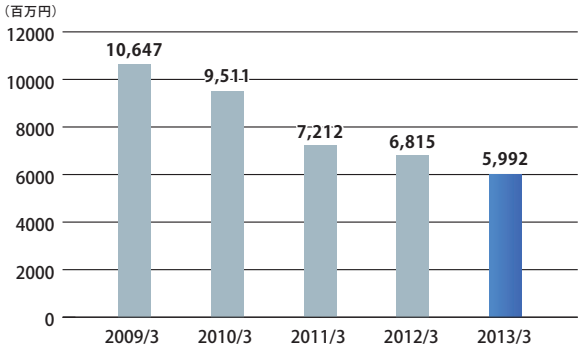
▶総資産



▶総資産利益率（ROA）



▶有利子負債



■ 事業の状況

当業界においては、東日本大震災後のエネルギー問題により日本国内においてもスマートシティへの注目が集まり、市場が立ち上がりつつあります。

また、世界的なエネルギー・環境問題の高まりから、自動車用蓄電池におけるアイドリングストップ車などへの対応など、環境対応自動車への用途が増加しています。

このような環境下で当社グループは、キャパシタ・ハイブリッド型鉛蓄電池（UltraBattery）など環境対応車用電池の開発、スマートグリッドなど環境ビジネスへの取り組みや産業用高安全リチウムイオン電池の開発など、蓄電ビジネスの取り組みを強化してきました。また、「ふくしま産業復興企業立地補助金」の対象企業の指定を受けたことにより、今後の震災復興に寄与していく所存です。

この結果、当社グループの売上高は前期比23億15百万円（5.5%）増の443億80百万円となりました。

これは、鉄道用などの産業用電池が好調に推移し、また、タイ国子会社において、一昨年の洪水の反動により新車組み付け用電池の受注が増加したことや補修用自動車電池が好調に推移した結果です。

損益面につきましては、売上の増加に伴う販促費などの増加や設備投資の増加に伴う減価償却費の増加などがありましたが、消耗品費などの減少により、営業利益は27億31百万円（前期は営業利益24億94百万円）、経常利益は28億70百万円（前期は経常利益26億4百万円）となりました。

また、特別利益として、経済産業省低炭素型雇用創出産業立地事業費補助金など国庫補助金1億12百万円、特別損失として投資有価証券評価損12百万円、固定資産除却損 12百万円などを計上し、税金費用を考慮した結果、当期純利益は 18億47百万円（前期は13億65百万円）となりました。

■ セグメントごとの業績

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いています。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、この統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」および「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

自動車セグメント

…四輪車および二輪車用蓄電池の生産、販売

売上高は前連結会計年度比14億8百万円（5.2%）増の283億91百万円となりました。これは主に、国内におけるエコカー補助金終了の反動などから第2四半期以降、新車組み付け用電池を中心に販売が伸び悩んだ一方、タイ国子会社における新車組み付け用電池、補修用電池の販売が好調に推移したためです。

産業セグメント

…機器操作用蓄電池およびUPSなどの生産、販売

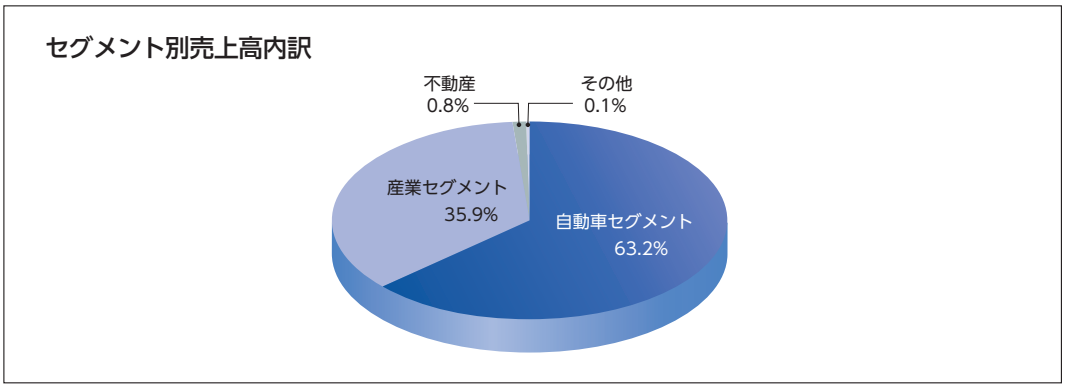
売上高は前連結会計年度比10億36百万円（6.8%）増の162億24百万円となりました。これは主に、鉄道用、航空機用電池や中国向けのアルカリ電池などが好調に推移したためです。

不動産セグメント・・・テナントビルの賃貸業

売上高は前連結会計年度比62百万円（13.9）減の3億87百万円となりました。これは主に賃貸収益の減少によるものです。

賃貸ビル

※その他・・・報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」などを含んでいます（7億65百万円）。



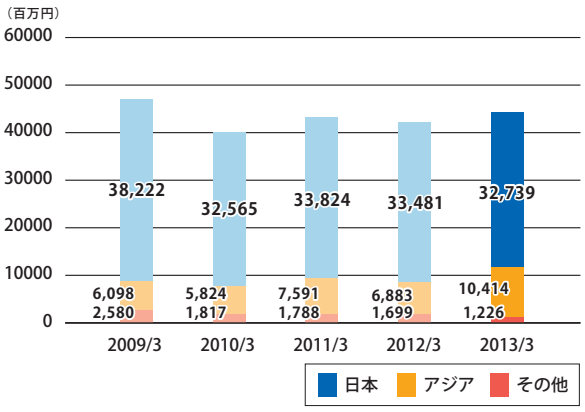
■ 海外売上高／海外売上高比率

単位：百万円

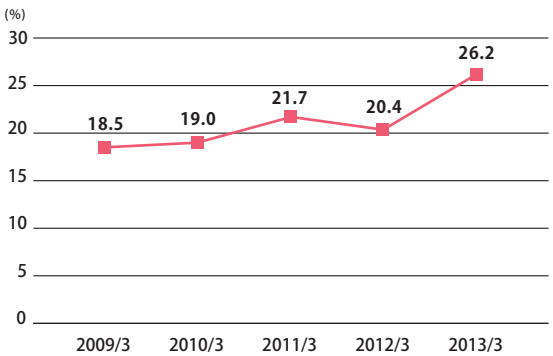
	2013年3月期	2012年3月期	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期
売上高	44,380	42,064	43,204	40,206	46,900
地域別売上高					
日本	32,739	33,481	33,824	32,565	38,222
アジア	10,414	6,883	7,591	5,824	6,098
その他	1,226	1,699	1,788	1,817	2,580
海外売上高比率	26.2%	20.4%	21.7%	19.0%	18.5%

海外売上高は、116億41百万円でありました。当社の海外売上は、主として当社および海外子会社のサイアム・フルカワ社の行っている四輪車用および二輪車用の鉛蓄電池の本邦以外の地域への売上です。

▶地域別売上高



▶海外売上高比率



古河電池株式会社

〒240-0006
神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1　星川SFビル
TEL.(045)336-5034（代表）　FAX.(045)333-3511
http://www.furukawadenchi.co.jp/

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C018976

VEGETABLE OIL INK

Waterless Printing. Naturally.

GREEN PRINTING JFPI P-D10006

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

この印刷物は、責任ある森林管理された製品である「FSC®認証紙」、揮発性有機化合物を含まない「ベジタブルインキ」、有害な廃液を出さない「水なし印刷」を採用し、環境に配慮した資材と工場で作られています。

FTR-130820-2500